

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岩手県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	110,886,019	113,085,487	実質収支比率	1.9	2.0					
市町村名	盛岡市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	109,255,976	111,524,298	経常収支比率	94.4	92.3							
				首都	×	歳入歳出差引	1,630,043	1,561,189	(※1)	(101.8)	(99.4)							
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	423,470	281,558	標準財政規模	64,294,344	64,080,361							
				中部	×	実質収支	1,206,573	1,279,631	財政力指数	0.74	0.73							
人口	27年国調(人)	297,631	産業構造 (※5)			単年度収支	-73,058	-539,189	公債費負担比率	16.7	16.3							
	22年国調(人)	298,348				積立金	614,857	915,148	健全化判断比率									
	増減率 (％)	-0.2				山振	○	繰上償還金	3,707	1,500	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口 (※7)	30.01.01(人)	291,859	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	1,913,830	2,079,923	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	290,422	第1次	4,797	5,016	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,368,324	-1,702,464	実質公債費比率	9.5	9.6					
	29.01.01(人)	292,795		3.4	3.7			将来負担比率	64.2	68.6								
	うち日本人(人)	291,368	第2次	20,013	18,242			基準財政収入額	36,527,241	35,842,394	資金不足比率 (※4)	3.0	-					
	増減率 (％)	-0.3		14.3	13.5									基準財政需要額	48,618,121	48,708,582		
	うち日本人(%)	-0.3	第3次	115,081	112,277									標準税収入額等	46,953,498	46,002,574		
面積 (km ²)	886.47	82.3		82.8			経常経費充当一般財源等							61,819,440	60,746,158			
人口密度 (人/km ²)	336					歳入一般財源等	73,889,787							74,833,105				
世帯数 (世帯)	129,718					地方債現在高								130,960,250	131,943,152			
職員の状況 (※8)								うち公的資金		105,400,964	105,012,320	債務負担行為額 (支出予定額)			16,837,842	19,676,079		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入		-	-	土地開発基金現在高			4,797,500	4,797,500	
	市区町村長	1	11,380		一般職員	1,650	5,205,750	3,155	積立金現在高		財政調整基金	7,890,883	9,189,856	減債基金			307,974	305,006
	副市区町村長	2	8,820		うち消防職員	-	-	-	その他特定目的基金		4,957,077	4,471,330						
	教育長	1	7,210		うち技能労務職員	253	828,828	3,276										
	議会議長	1	7,110		教育公務員	71	277,217	3,904										
	議会副議長	1	6,450		臨時職員	-	-	-										
	議会議員	36	6,170		合計	1,721	5,482,967	3,186										
					ラスバイレス指数				99.8									
一般会計等の一覧 項番		会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番		団体名	(※3)
(1) 一般会計			(4) 国民健康保険費特別会計			(7) 水道事業会計			(10) 農業集落排水事業費特別会計			(13) 盛岡地区広域消防組合			(23) (財) 地場産業振興センター			
(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計			(5) 介護保険費特別会計			(8) 下水道事業会計			(11) 公設浄化槽事業費特別会計			(14) 盛岡・紫波地区環境施設組合			(24) 盛岡まちづくり(株)			
(3) 土地取得事業費特別会計			(6) 後期高齢者医療費特別会計			(9) 病院事業会計			(12) 中央卸売市場費特別会計			(15) 紫波・稗貫衛生処理組合			(25) (財) 盛岡観光コンベンション協会			
												(16) 盛岡地区衛生処理組合			(26) たまやま振興			
												(17) 盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合			(27) 盛岡地区広域土地開発公社			
												(18) 矢櫃山造林一部組合			(28) (株) 盛岡地域交流センター			
												(19) 岩手・玉山環境組合			(29) (財) 盛岡国際交流協会			
												(20) 盛岡北部行政事務組合			(30) (社) 盛岡市社会福祉事業団			
												(21) 岩手県後期高齢者医療広域連合			(31) 盛岡市勤労者福祉サービスセンター			
												(22) 岩手県市町村総合事務組合			(32) (財) 盛岡地区勤労者共同福祉センター			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	42,669,703	38.5	40,567,477	66.8	普通税	40,511,900	94.9	667,645	
地方譲与税	867,400	0.8	867,400	1.4	法定普通税	40,511,900	94.9	667,645	
利子割交付金	65,280	0.1	65,280	0.1	市町村民税	20,951,636	49.1	667,645	
配当割交付金	91,931	0.1	91,931	0.2	個人均等割	512,100	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	106,249	0.1	106,249	0.2	所得割	15,928,710	37.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,142,733	2.7	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	3,368,093	7.9	667,645	
地方消費税交付金	5,643,095	5.1	5,643,095	9.3	固定資産税	16,971,308	39.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	25,781	0.0	25,781	0.0	うち純固定資産税	16,765,335	39.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	594,291	1.4	-	
自動車取得税交付金	152,288	0.1	152,288	0.3	市町村たばこ税	1,994,665	4.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	136,580	0.1	136,580	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	13,987,675	12.6	12,565,077	20.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	12,565,077	11.3	12,565,077	20.7	目的税	2,157,803	5.1	-	
特別交付税	1,311,397	1.2	-	-	法定目的税	2,157,803	5.1	-	
震災復興特別交付税	111,201	0.1	-	-	入湯税	55,577	0.1	-	
（一般財源計）	63,745,982	57.5	60,221,158	99.2	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	60,572	0.1	60,572	0.1	都市計画税	2,102,226	4.9	-	
分担金・負担金	1,374,512	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	1,320,250	1.2	227,609	0.4	法定外目的税	-	-	-	
手数料	523,492	0.5	744	0.0	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	19,679,813	17.7	-	-	合計	42,669,703	100.0	667,645	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	7,183,347	6.5	-	-	区分		平成29年度	平成28年度	
財産収入	875,516	0.8	156,292	0.3	徴収率 (%)	現・計 年	合計	99.1 97.4	99.0 96.8
寄附金	86,965	0.1	-	-			市町村民税	99.2 97.6	99.1 97.3
繰入金	2,291,219	2.1	-	-			純固定資産税	98.9 96.9	98.9 96.1
繰越金	1,561,189	1.4	-	-	公営事業等への繰出				
諸収入	1,704,493	1.5	68,216	0.1	合計		国民健康保険事業会計の状況		
地方債	10,478,669	9.4	-	-	合計	13,743,605	実質収支	1,298,680	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	下水道	3,763,149	再差引収支	885,699	
うち臨時財政対策債	4,775,769	4.3	-	-	病院	832,516	加入世帯数（世帯）	36,645	
歳入合計	110,886,019	100.0	60,734,591	100.0	市場	573,723	被保険者数（人）	55,455	
					上水道	129,152	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額	97
					国民健康保険	1,821,468		国庫支出金	127
					その他	6,623,597		保険給付費	330

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	652,266	0.6	-	645,234
総務費	9,450,889	8.7	163,519	8,375,355
民生費	44,774,126	41.0	1,021,308	20,399,883
衛生費	8,906,693	8.2	460,237	7,764,986
労働費	220,768	0.2	11,153	143,397
農林水産業費	2,385,148	2.2	313,338	1,455,918
商工費	1,945,565	1.8	33,471	1,525,530
土木費	15,064,357	13.8	7,399,688	8,532,276
消防費	3,713,996	3.4	60,250	3,597,988
教育費	9,522,876	8.7	2,133,434	7,432,716
災害復旧費	51,696	0.0	-	35,596
公債費	12,567,596	11.5	-	12,350,865
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	109,255,976	100.0	11,596,398	72,259,744

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	58,798,372	53.8	36,041,632	35,719,447	54.5
人件費	15,346,208	14.0	14,150,611	13,839,562	21.1
うち職員給	9,912,223	9.1	8,953,043	-	-
扶助費	30,884,609	28.3	9,540,197	9,529,061	14.5
公債費	12,567,555	11.5	12,350,824	12,350,824	18.9
元利償還金	12,564,173	11.5	12,347,442	12,347,442	18.8
うち元金	11,461,571	10.5	11,277,506	11,277,506	17.2
うち利子	1,102,602	1.0	1,069,936	1,069,936	1.6
一時借入金利子	3,382	0.0	3,382	3,382	0.0
その他の経費	38,809,510	35.5	33,845,751	26,099,993	39.8
物件費	14,216,948	13.0	12,244,360	10,188,251	15.6
維持補修費	842,650	0.8	793,093	793,093	1.2
補助費等	12,241,928	11.2	11,303,041	8,588,530	13.1
うち一部事務組合負担金	4,673,120	4.3	4,673,120	4,251,907	6.5
繰出金	9,477,440	8.7	8,029,540	6,530,119	10.0
積立金	1,370,667	1.3	1,248,090	-	-
投資・出資金・貸付金	659,877	0.6	227,627	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	11,648,094	10.7	2,372,361	-	-
うち人件費	520,866	0.5	438,523	-	-
普通建設事業費	11,596,398	10.6	2,336,765	-	-
うち補助	6,018,616	5.5	428,873	-	-
うち単独	5,523,471	5.1	1,894,381	-	-
災害復旧事業費	51,696	0.0	35,596	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	109,255,976	100.0	72,259,744	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度

岩手県盛岡市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	110,811	109,351	1,460	1,036	86	130,975	
2	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	260	90	170	170	0	478	
3	土地取得事業費特別会計	21	21	0	0	0	0	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	111,092	109,462	1,630	1,207		131,453 0	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険費特別会計	31,735	30,436	1,299	1,299	1,821	0	0		
2	介護保険費特別会計	25,119	24,913	206	206	3,485	0	0		
3	後期高齢者医療費特別会計	2,972	2,962	10	10	3,126	0	0		
4	水道事業会計	7,383	5,424	1,959	11,050	129	11,128	89		法適用企業
5	下水道事業会計	8,281	7,605	676	2,533	3,304	39,116	18,971		法適用企業
6	病院事業会計	4,119	4,135	▲ 16	▲ 110	833	5,097	3,374		法適用企業
7	農業集落排水事業費特別会計	543	542	1	1	457	3,119	2,873		法非適用企業
8	公設浄化槽事業費特別会計	9	8	1	1	2	74	17		法非適用企業
9	中央卸売市場費特別会計	1,439	1,438	1	1	574	4,906	2,620		法非適用企業
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				14,990		63,440	27,944		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	盛岡地区広域消防組合	6,026	5,972	54	54		4,370	1,897	
2	盛岡・紫波地区環境施設組合	3,704	3,581	123	87		1,490	328	
3	紫波・稗貫衛生処理組合	303	291	12	12				
4	盛岡地区衛生処理組合	686	685	1	1		388	134	
5	盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合	125	104	21	21		59	16	
6	矢櫃山造林一部組合	3	1	2	2				
7	岩手・玉山環境組合	428	378	50	50		47	23	
8	盛岡北部行政事務組合	457	437	20	20				
9	岩手県後期高齢者医療広域連合	3,019	3,009	10	10				
10	岩手県市町村総合事務組合	11,183	10,814	369	369				
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				626		6,354	2,398	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	（財）地場産業振興センター	▲ 9	623	11	45					
2	盛岡まちづくり（株）	▲ 2	20	10	1					
3	（財）盛岡観光コンベンション協会	▲ 1	366	151	59					
4	たまやま振興	▲ 3	6	48	0					
5	盛岡地区広域土地開発公社	0	82	7	0	31				
6	（株）盛岡地域交流センター	274	4,509	690	0					
7	（財）盛岡国際交流協会	0	102	100	7					
8	（社）盛岡市社会福祉事業団	9	901	3	55					
9	盛岡市勤労者福祉サービスセンター	▲ 2	154	100	10					
10	（財）盛岡地区勤労者共同福祉センター	▲ 1	88	1	0					
11	盛岡市都南自治振興公社	▲ 3	65	5	0					
12	（財）盛岡市駐車場公社	2	32	3	0					
13	（財）盛岡市動物公園公社	▲ 7	151	30	21					
14	（財）岩手育英会	0	139	68	0					
15	（財）盛岡市文化振興事業団	10	363	100	111					
16	盛岡市体育協会	6	328	58	36					
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等				1,385		345	31		

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金		12,920,704	12,457,368	12,560,466	23.1
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	3,771,866	3,695,018	3,562,312	6.5
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	501,399	471,829	419,487	0.8
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	182,593	182,593	182,574	0.3
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計 (A)		17,376,562	16,806,808	16,724,839	
内訳		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	168,257	168,257	168,257	0.3
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	14,336	14,336	14,317	0.0
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
	特定財源の額	(B)	1,846,577	1,810,516	1,765,113
標準財政規模	(C)	64,272,557	64,080,361	64,294,344	
算入公債費等の額	(D)	10,014,535	9,990,511	9,867,514	
(C)－(D)		54,258,022	54,089,850	54,426,830	
実質公債費比率 (単年度)		10.2	9.3	9.4	
(A)－(B)＋(D))／((C)－(D))×100 (3年平均)		10.4	9.6	9.5	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	291,859	人(H30.1.1現在)		
うち日本人	290,422	人(H30.1.1現在)		
面積	886.47	km ²		
歳入総額	110,886,019	千円	実質赤字比率	- %
歳出総額	109,255,976	千円	連結実質赤字比率	- %
実質収支	1,206,573	千円	実質公債費比率	9.5 %
標準財政規模	64,294,344	千円	将来負担比率	64.2 %
地方債現在高	130,960,250	千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市
			(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

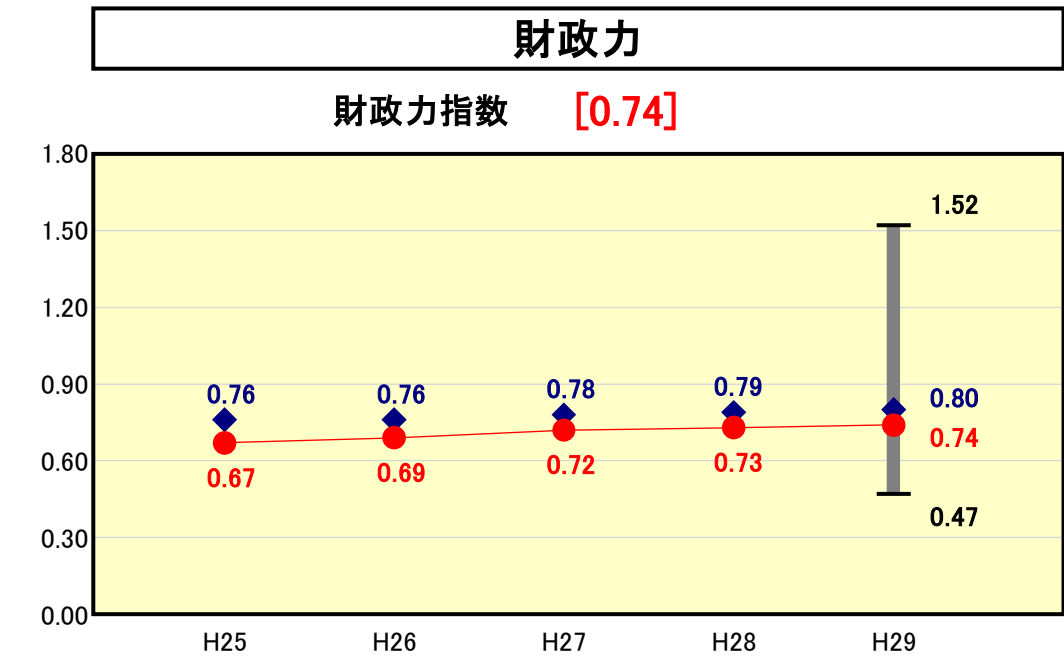
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。

※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

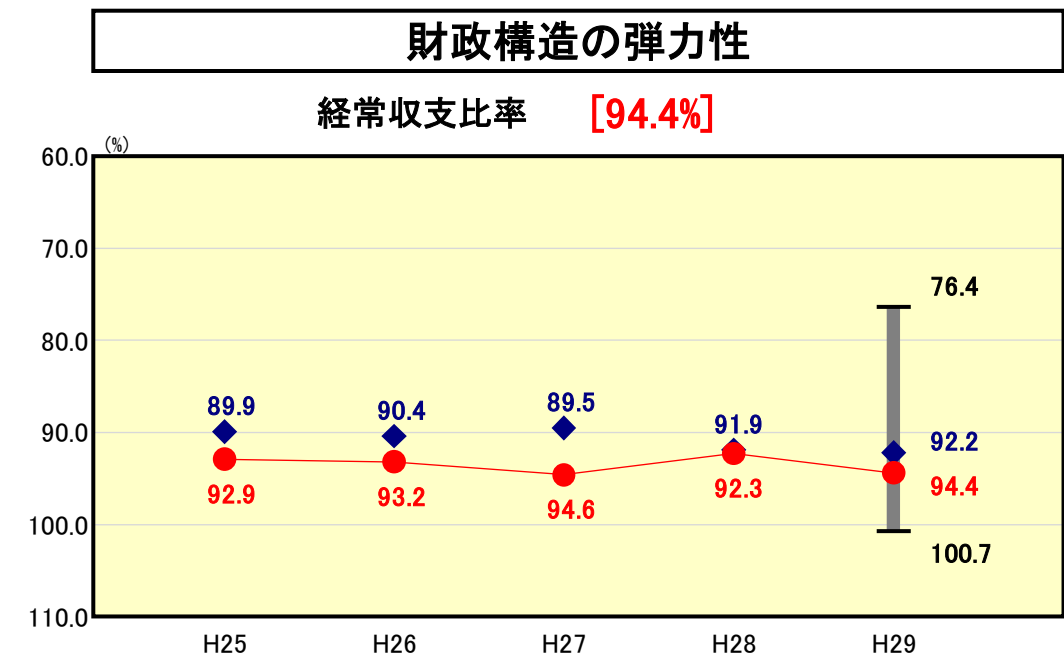
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 34/48 全国平均 0.51 岩手県平均 0.35

財政力指数の分析欄

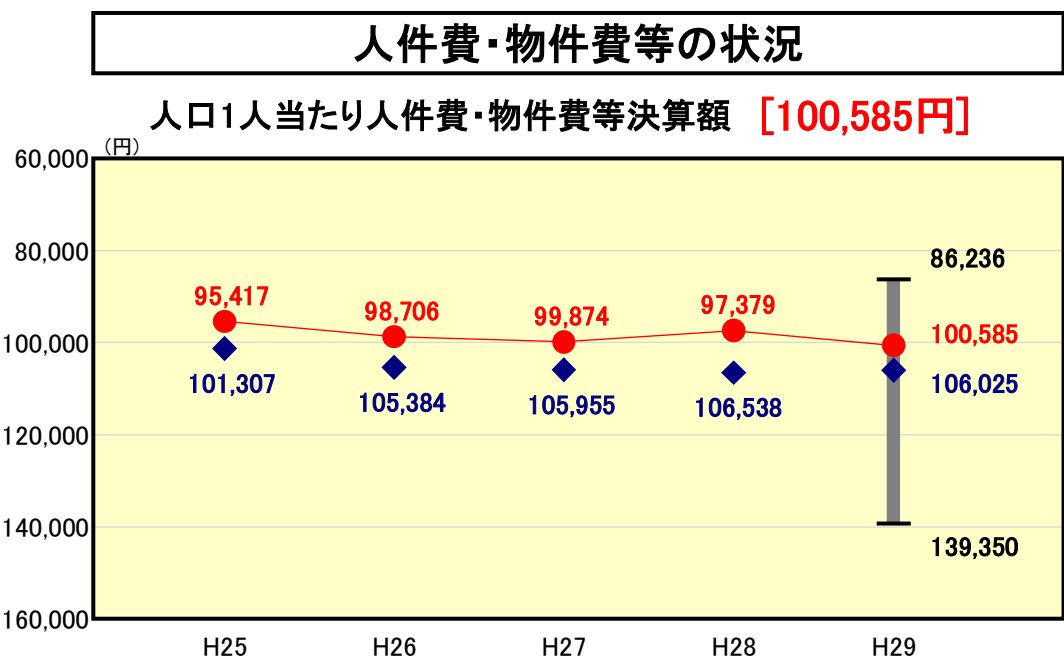
類似団体を下回り、0.74となっている。「盛岡市総合計画実施計画」に掲げる自治体経営の取組の中でも税収の確保に向けた取組みを推進することとしており、具体的な取り組みとして、①納付機会の拡大等による収納窓口の充実、②納税推進センターによる早期納付の勧奨、③口座振替の促進、④適宜適切な滞納整理の実施により、収納率の向上に努め、自主財源の確保を図ることとしている。(市税収納率目標:平成36年度までに98.0%を目指す。)



類似団体内順位 29/48 全国平均 92.8 岩手県平均 91.5

経常収支比率の分析欄

人件費等は減少したものの、扶助費の増加により経常収支比率は前年度比2.1pt増となった。
計上収支比率が80%を下回っていた平成8年度と比較すると、平成4年度～10年度に行った大規模施設の整備、区画整理等の都市計画事業への充当債に係る償還が毎年減少はしているものの、充当一般財源が123億円を超え依然として高い水準にあること、及び少子高齢化による扶助費の増加が経常収支比率を押し上げていることから、定員適正化計画に基づく人件費の抑制は行っているものの、経常収支比率は95%に迫る水準となっている。総合計画実施計画に掲げる自治体経営の取組において、市債の新規発行額を予算総額の8%以内(臨時債を除く)かつ元金償還額以内とし、将来の公債費の縮減を図る。

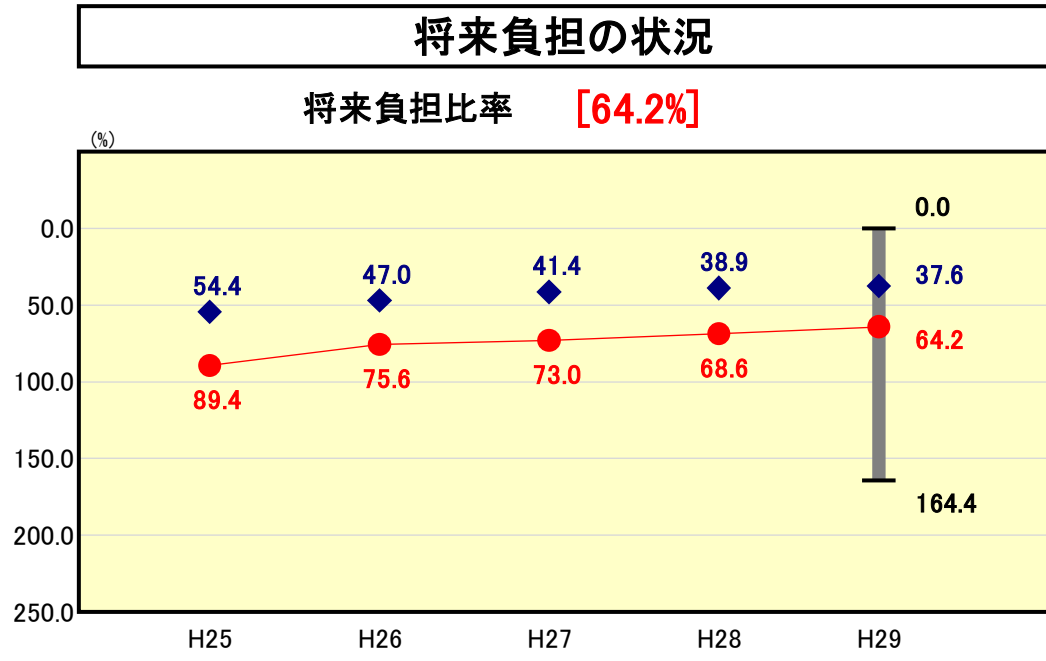


類似団体内順位 17/48 全国平均 131,654 岩手県平均 151,951

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については定員適正化計画に基づく人件費の抑制は行っており、退職金の増があったが職員給の減により対前年度比は0.1%の減となっている。物件費は、道路除排雪事業や塵芥収集運搬委託事業の増により前年度比9.3%の増となった。合わせると1人当たり対前年度比3,206円の増となるが、類似団体平均をやや下回っている状況にある。
引き続き、定員適正化計画及び行政評価による事務事業見直し等により人件費及び物件費の抑制に努めることとする。

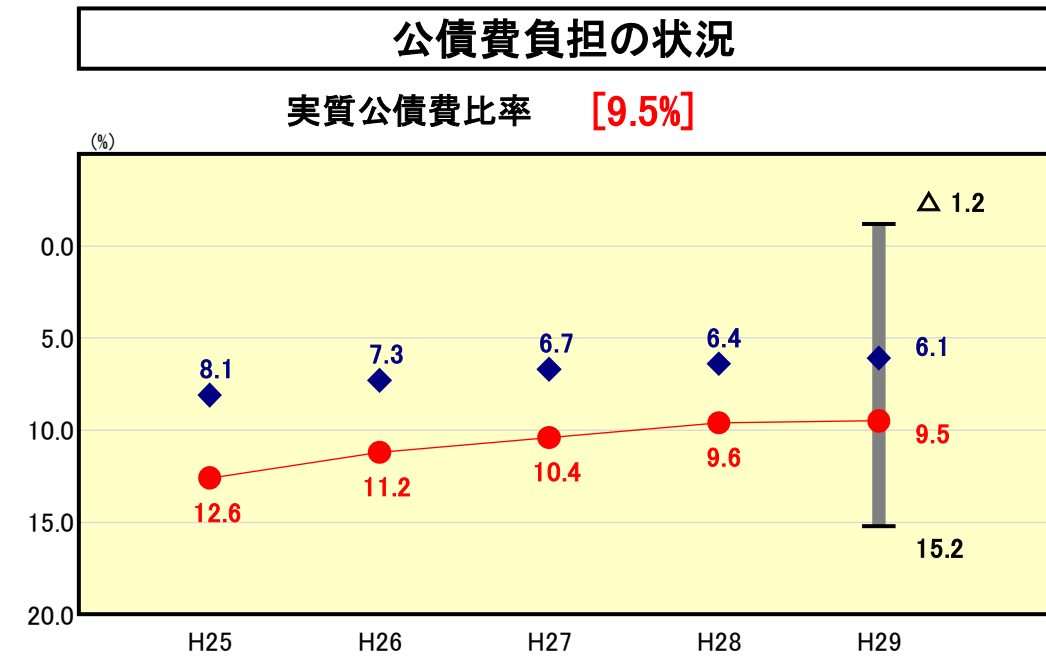
平成29年度 岩手県盛岡市



類似団体内順位 32/48 全国平均 33.7 岩手県平均 58.5

将来負担比率の分析欄

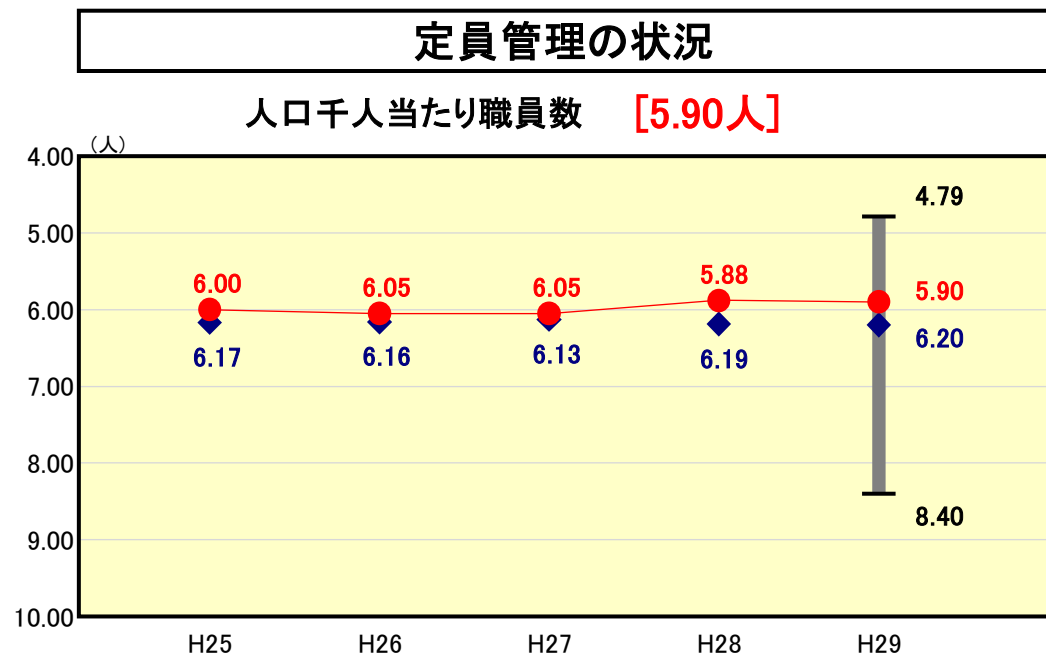
年々数値は改善の傾向にあるが、平成4～10年度に行った大規模施設の建設、区画整理等の都市計画事業への充当債の償還に係る充当一般財源が120億円を超えていることが将来負担比率を高める要因となっており、類似団体を上回っている状況にある。
総合計画実施計画に掲げる自治体経営の取組において、算定開始から現在までで最も数値の高かった149.4%を上回らない財政運営を行うこととして目標値を設定している。また、市債の新規発行額を予算総額の8%以内(臨時財政対策債を除く)かつ元金償還額以内とし、将来の公債費の縮減を図ることとしている。



類似団体内順位 37/48 全国平均 6.4 岩手県平均 11.4

実質公債費比率の分析欄

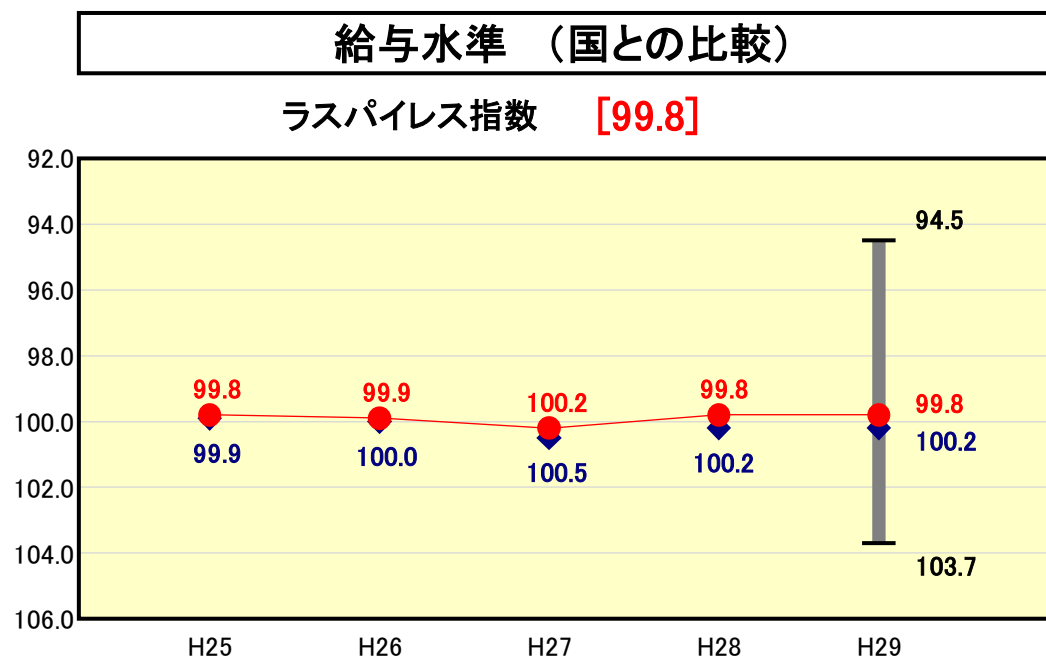
実質公債費比率は対前年度比0.1ptの減となった。平成4～10年度に行った大規模施設の建設、区画整理等の都市計画事業債の償還はピークを過ぎたものの、元利償還金充当一般財源が依然として高い水準にあるため、類似団体平均を上回っている。総合計画実施計画に掲げる自治体経営の取組において、14%を上回らないよう目標値を設定している。



類似団体内順位 15/48 全国平均 7.91 岩手県平均 8.37

人口千人当たり職員数の分析欄

平成27年度までの定員適正化計画及び平成28年度から定員管理計画の実行により類似団体より職員数は少ない状況である。
今後においても、平成28～32年度までの定員管理計画において、東日本大震災の被災地派遣分を除き、類似団体の平均程度の職員数を基本とし、平成27年4月1日現在の職員数(2,251人)を基準に、5年間で128人、5.7%減員することとしている。



類似団体内順位 17/48 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

定員管理計画に基づく人件費の抑制を図っており、前年と同数となった。指数は退職金の増や給与改定に伴う人件費の増により100を上回った平成27年度を除き、100を下回っている。依然として類似団体平均を下回っており、今後もより一層の給与の適正化に努めることとする。
※平成29年度数値については、平成30年度調査結果未公表のため、前年度の数値を引用している

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

岩手県盛岡市

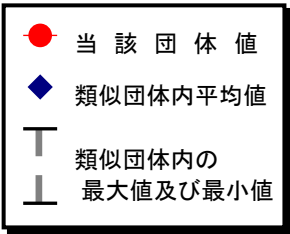
経常収支比率の分析

人	口	291,859	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		290,422	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率			
面	積	886.47	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.5	%		
歳入総額		110,886,019	千円	将	来	負	担	比	率	64.2	%			
歳出総額		109,255,976	千円											
実質収支		1,206,573	千円	市	町	村	類	型	H25	中核市	H26	中核市	H27	中核市
標準財政規模		64,294,344	千円	(	年	度	毎	)	H28	中核市	H29	中核市		
地方債現在高		130,960,250	千円											

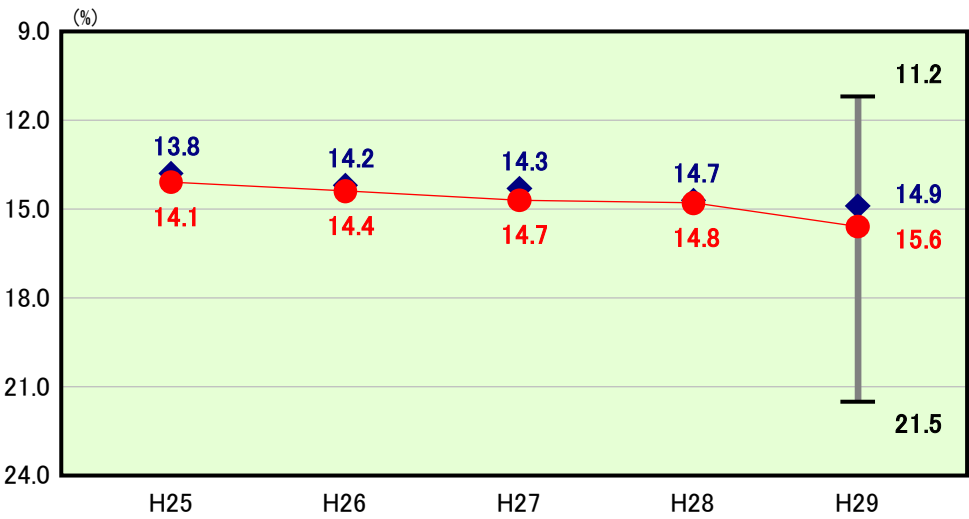
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



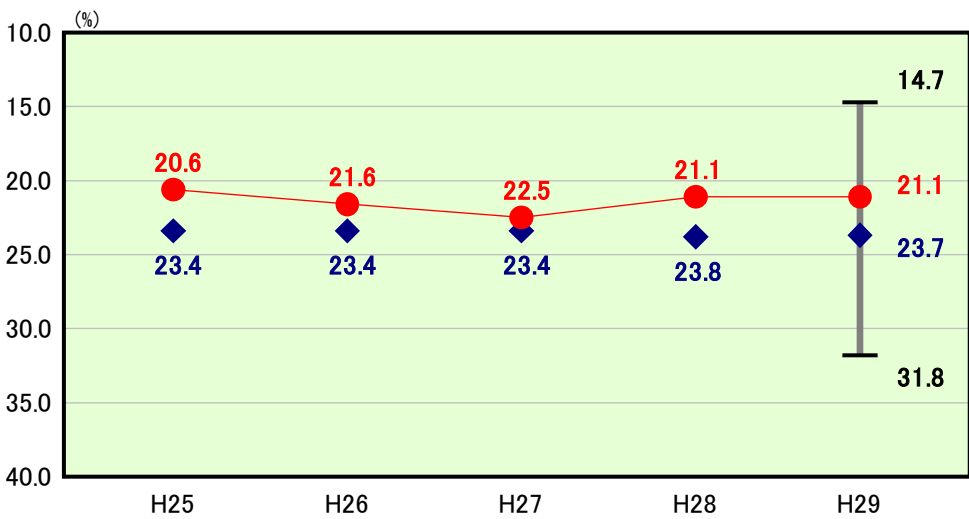
類似団体内順位 32/48 全国平均 14.5 岩手県平均 14.5

物件費の分析欄

道路除排雪事業の増に加え、塵芥収集運搬の委託の増等のため、充当する経常一般財源が増加したことにより、対前年度比0.8pt増となり、類似団体を上回る状態が続いている。

引き続き行政評価を活用した事務事業の徹底した見直しを推進し、物件費の抑制に努めることとする。

人件費



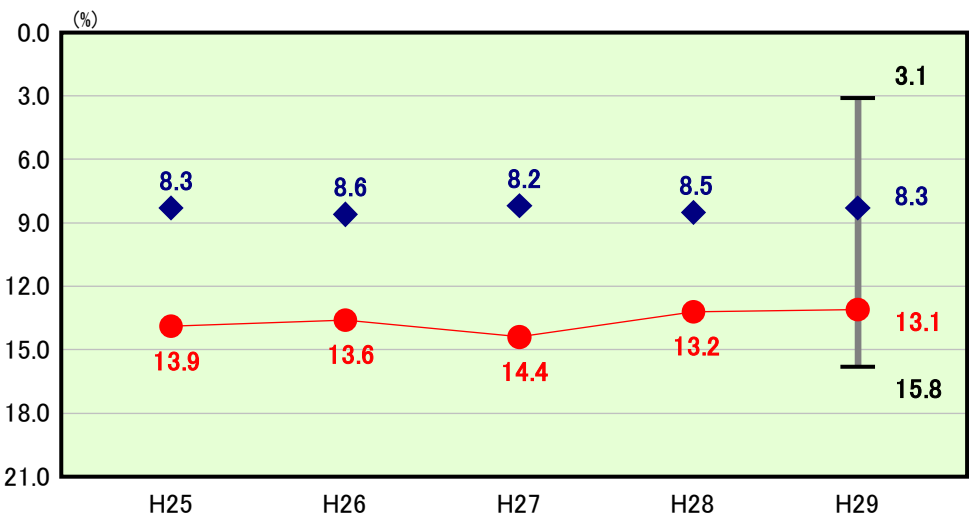
類似団体内順位 10/48 全国平均 25.6 岩手県平均 22.5

人件費の分析欄

定員管理計画に基づく人件費の抑制を図っており、退職金の増があったが職員給の減により前年と同数となった。

平成28～32年度までの定員管理計画に基づき、引き続き人件費の削減に努めることとする。

補助費等



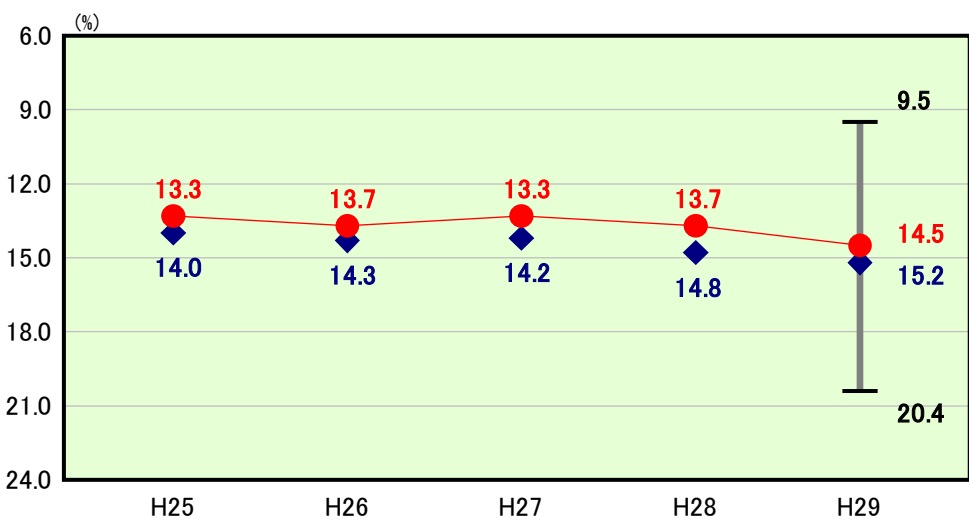
類似団体内順位 43/48 全国平均 10.1 岩手県平均 12.7

補助費等の分析欄

一部事務組合及び企業会計への負担金が大半を占めている。下水道事業会計及び水道事業会計への負担金の減等で対前年比0.1%減となったが、類似団体と比較して依然として高い水準となっている。

引き続き、適正な額の精査に努めることとする。

扶助費



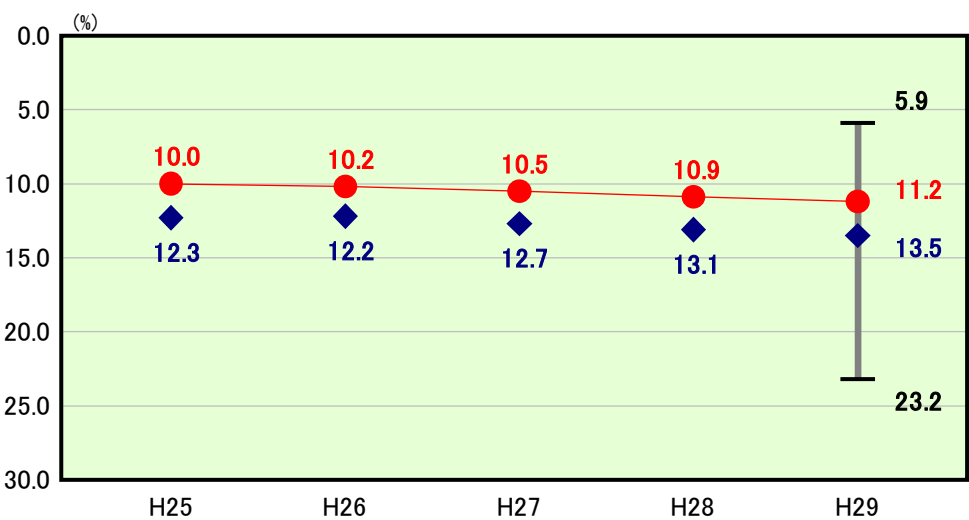
類似団体内順位 22/48 全国平均 12.4 岩手県平均 9.3

扶助費の分析欄

臨時福祉給付金(経済対策分)支給事業や認定こども園等の運営費、介護給付等給付事業等の増により対前年比0.8pt増となった。

障がい給付認定審査等を通じた公正なサービス提供等により、年々増加傾向にある扶助費の急激な上昇傾向を抑制するよう努める。

その他

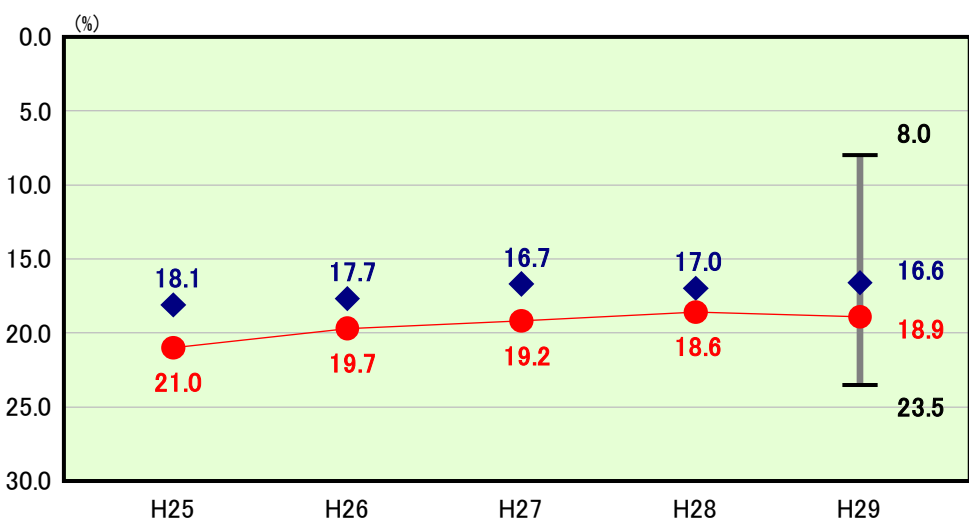


類似団体内順位 7/48 全国平均 13.3 岩手県平均 12.6

その他の分析欄

対前年比0.3pt増となったが、依然として類似団体と比較すると低い水準である。今後、国保療養費、後期高齢者、後期高齢者医療費、介護給付費の増が見込まれるため、医療費及び介護給付費の適正化を推進することにより、急激な上昇傾向を抑制するよう努めることとする。

公債費

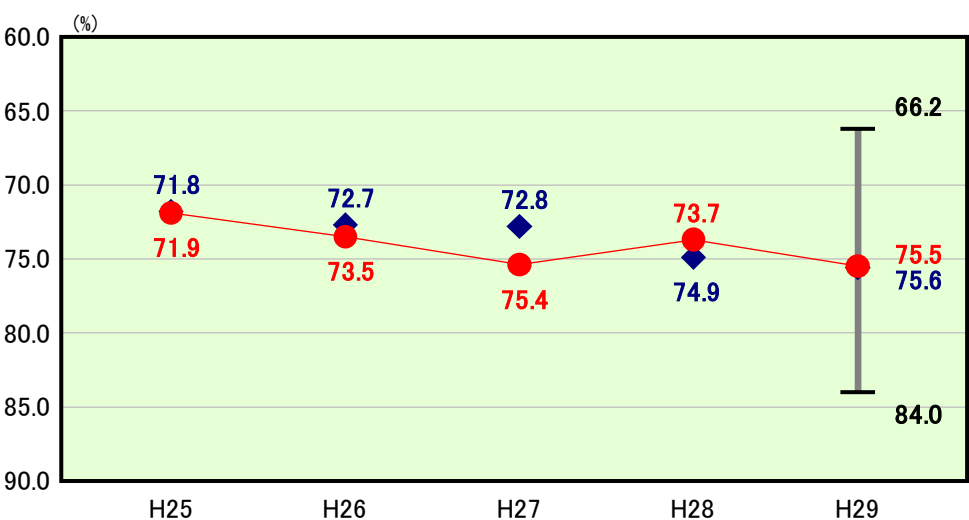


類似団体内順位 35/48 全国平均 16.9 岩手県平均 19.9

公債費の分析欄

類似団体と比較すると高い状況にあるが、平成16年度から二次6年間にわたる行財政構造改革に集中的に取り組んできたことから公債費は、減少傾向にある。だが、29年度においては、臨時財政対策債の償還額が増加(平成33年度償還のピーク)したこと、前年度比0.3ptの増となった。今後も、「盛岡市総合計画実施計画」に掲げる自治体経営の取組において、市債の新規発行額を予算総額の8%以内(臨時財政対策債を除く)かつ元金償還額以内とし、将来の公債費の縮減を図るよう努める。

公債費以外



類似団体内順位 23/48 全国平均 75.9 岩手県平均 71.6

公債費以外の分析欄

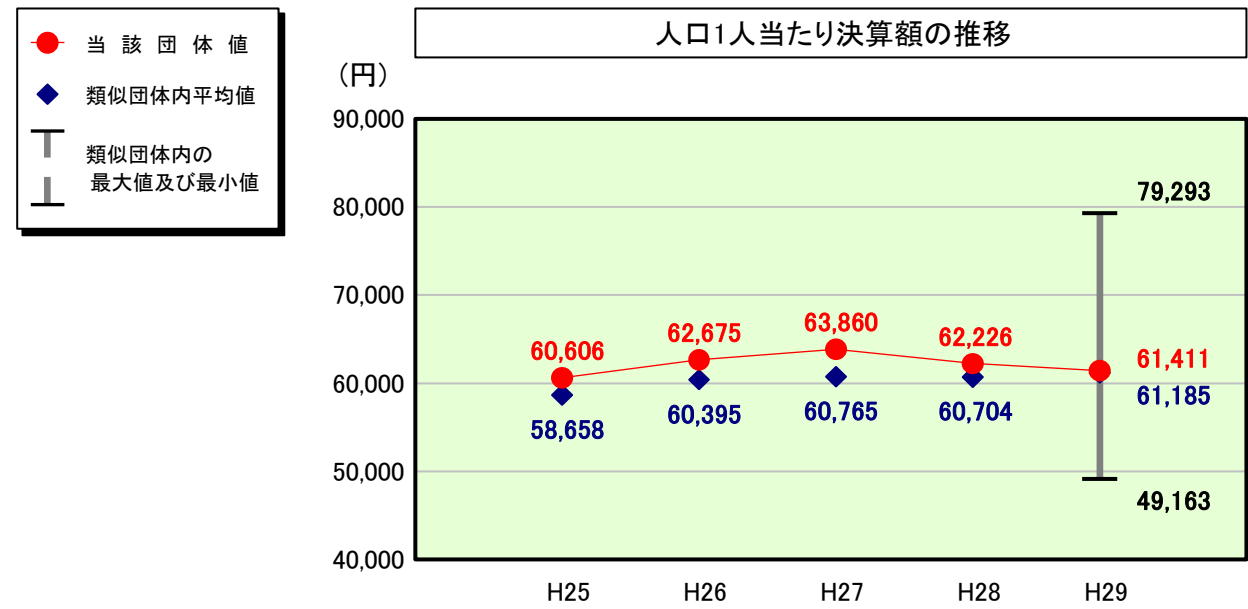
対前年度比1.8pt増となり、類似団体と同程度の状況である。扶助費が0.8pt、物件費0.8pt増となったことが主な要因である。定員管理計画に基づく人件費の削減や、一部事務組合及び企業会計への負担金及び年々増加傾向にある扶助費の急激な上昇傾向を抑制するよう努めることとする。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

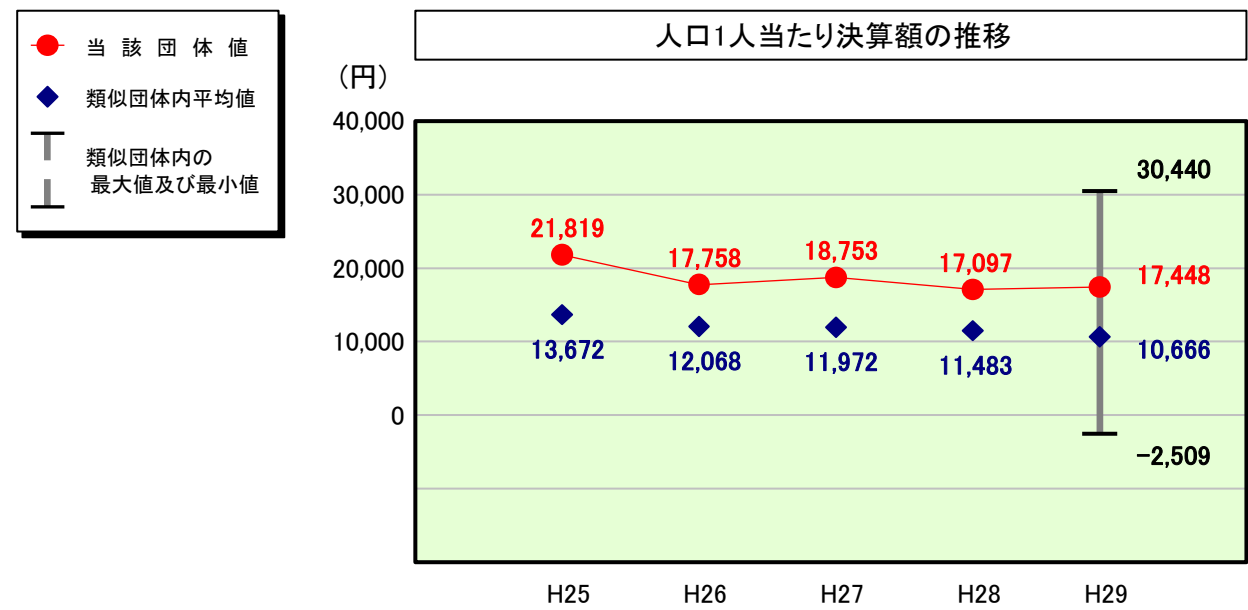
岩手県盛岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

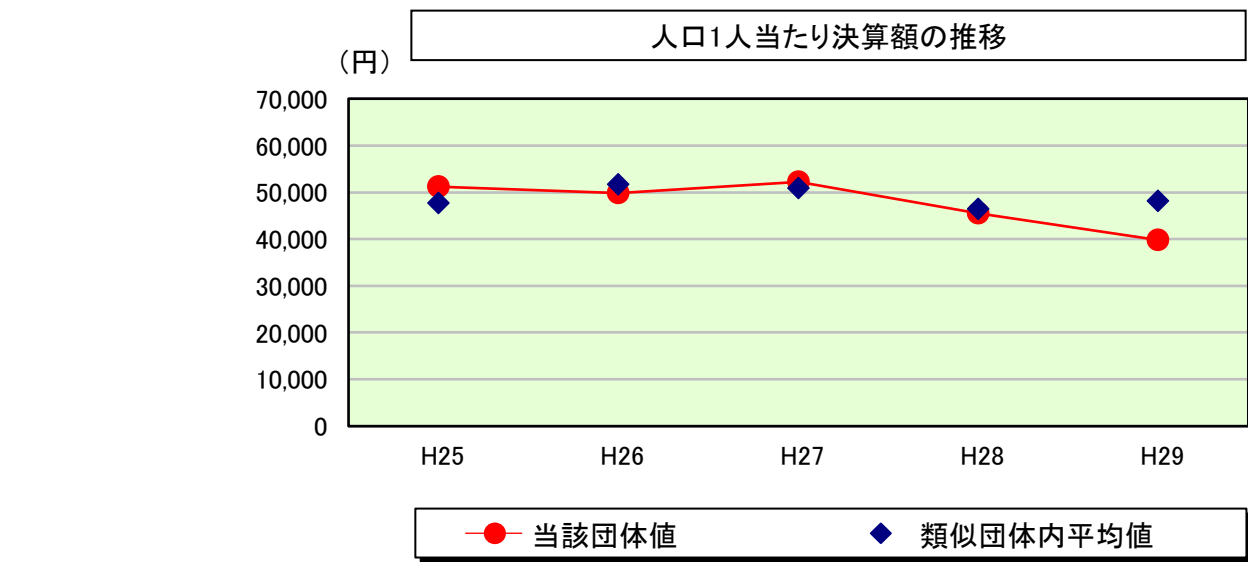


(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



(参考) 普通建設事業費の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	15,346,208	52,581	57,800	▲ 9.0
賃金（物件費）	387,997	1,329	2,573	▲ 48.3
一部事務組合負担金（補助費等）	2,701,685	9,257	1,586	483.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	79,806	273	532	▲ 48.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	18	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	456,875	1,565	1,833	▲ 14.6
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	520,866	1,785	1,281	39.3
▲退職金	▲ 1,569,985	▲ 5,379	▲ 4,437	21.2
合計	17,923,452	61,411	61,185	0.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.90	6.20	▲ 0.30
ラスパイレス指数	99.8	100.2	▲ 0.4

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 （繰上償還額等を除く）	12,560,466	43,036	37,891	13.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの （年度割相当額）	-	-	103	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,562,312	12,206	9,138	33.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	419,487	1,437	348	312.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	182,574	626	851	▲ 26.4
一時借入金利子 （同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,765,113	▲ 6,048	▲ 8,418	▲ 28.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,867,514	▲ 33,809	▲ 29,250	15.6
合計	5,092,212	17,448	10,666	63.6

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

普通建設事業費

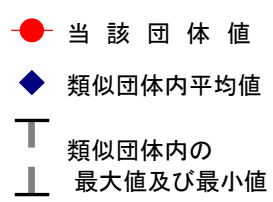
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H25	15,126,866	51,160	3.7	47,677	14.3	▲ 10.6
うち単独分	5,482,231	18,541	▲ 19.8	23,360	2.7	▲ 22.5
H26	14,698,870	49,798	▲ 2.7	51,613	8.3	▲ 11.0
うち単独分	6,148,202	20,829	12.3	25,872	10.8	1.5
H27	15,351,178	52,196	4.8	50,880	▲ 1.4	6.2
うち単独分	6,015,552	20,454	▲ 1.8	27,819	7.5	▲ 9.3
H28	13,331,391	45,531	▲ 12.8	46,395	▲ 8.8	▲ 4.0
うち単独分	5,603,448	19,138	▲ 6.4	26,304	▲ 5.4	▲ 1.0
H29	11,596,398	39,733	▲ 12.7	48,088	3.6	▲ 16.3
うち単独分	5,523,471	18,925	▲ 1.1	25,183	▲ 4.3	3.2
過去5年間平均	14,020,941	47,684	▲ 3.9	48,931	3.2	▲ 7.1
うち単独分	5,754,581	19,577	▲ 3.4	25,708	2.3	▲ 5.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

岩手県盛岡市

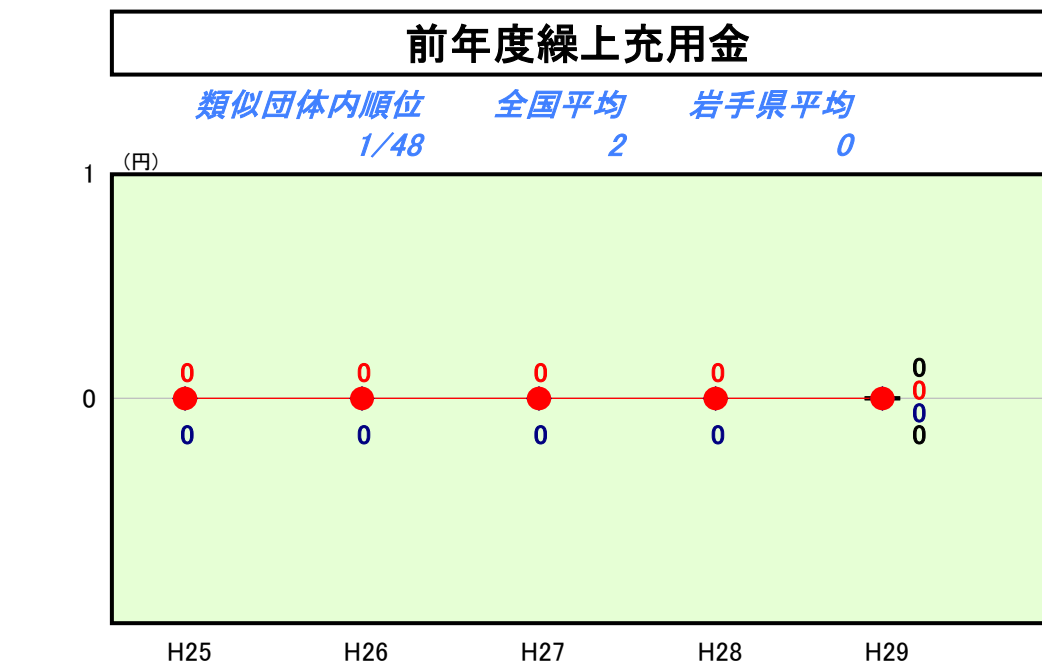
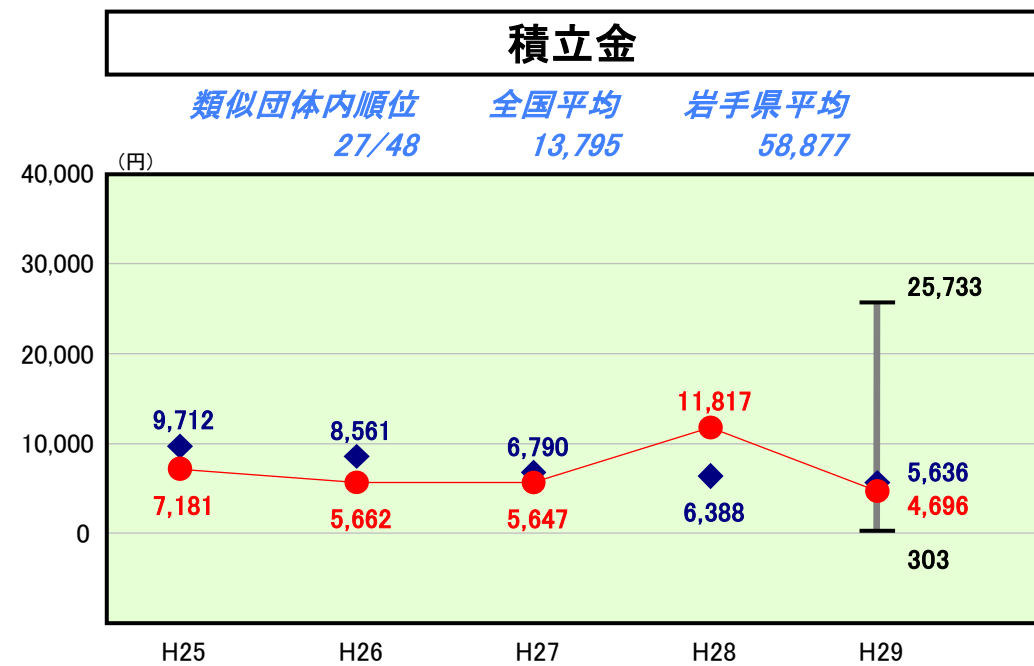
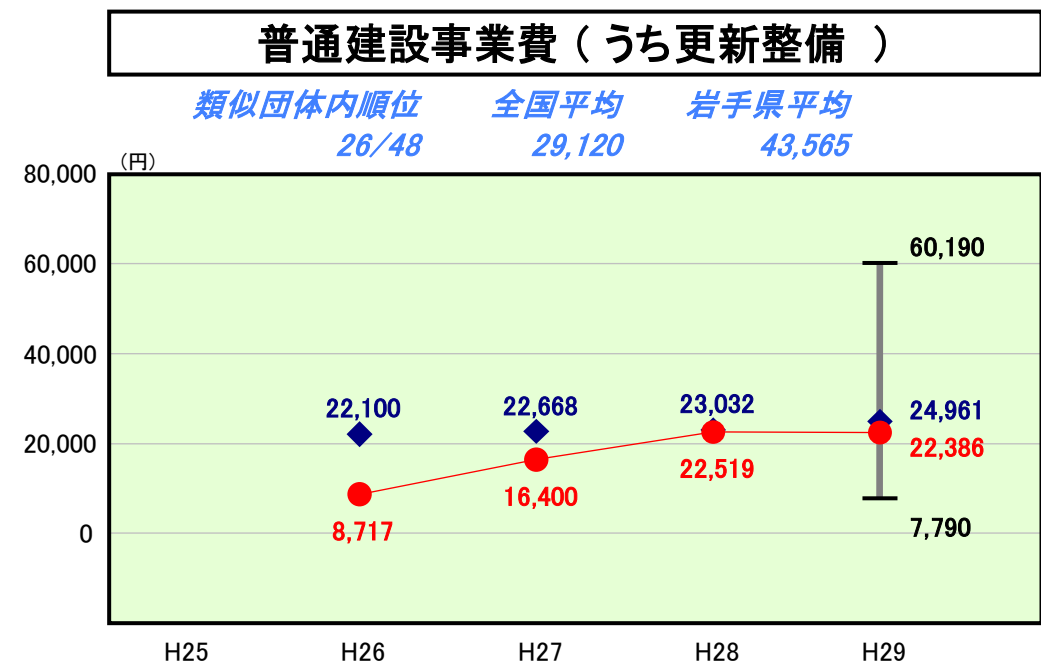
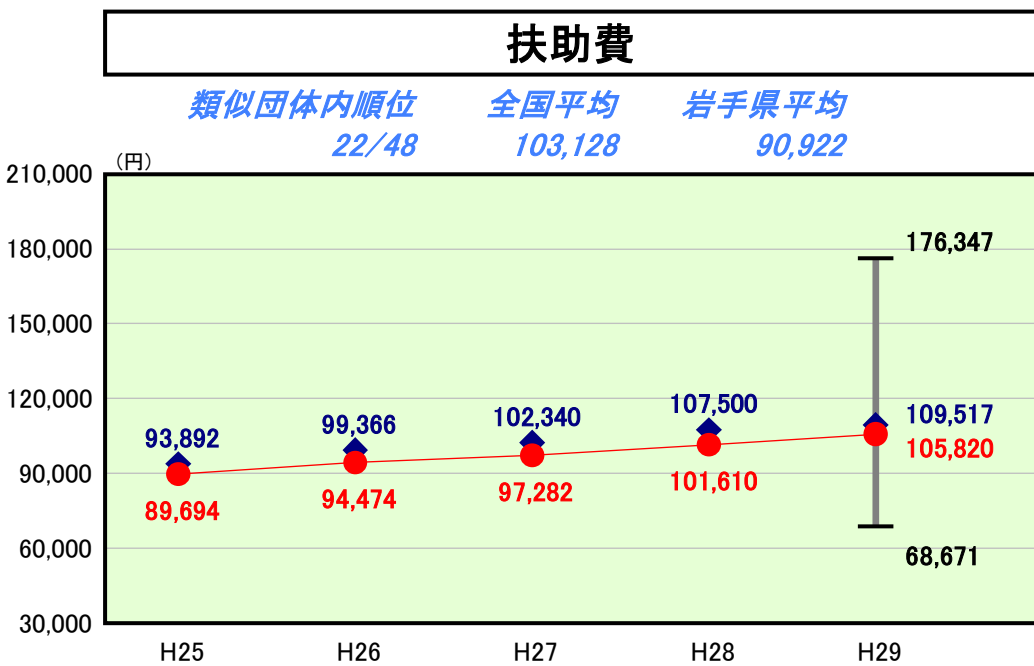
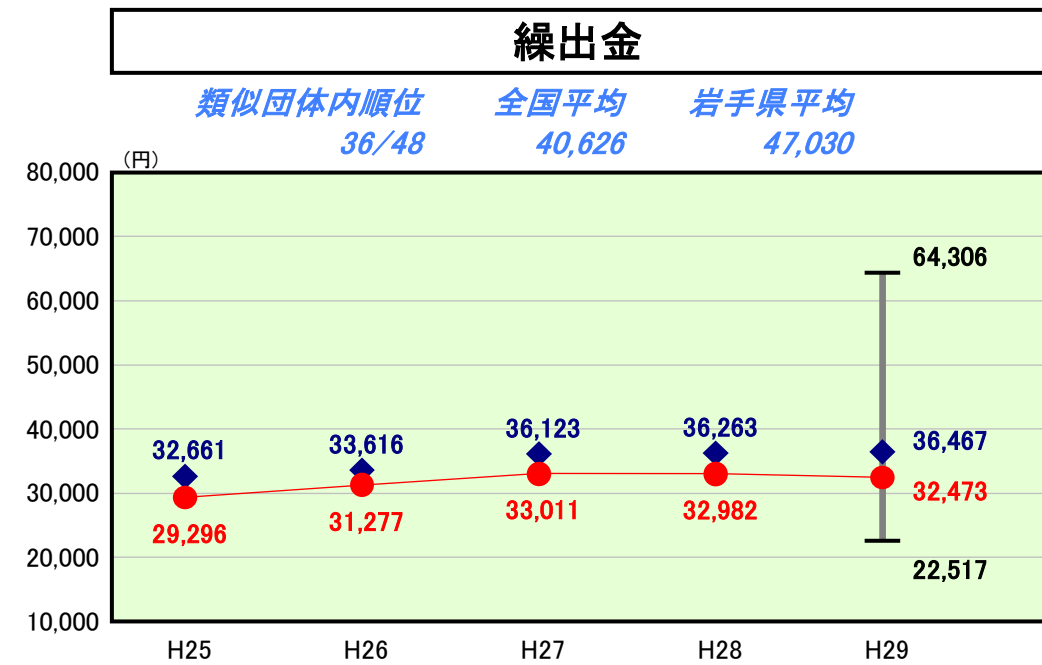
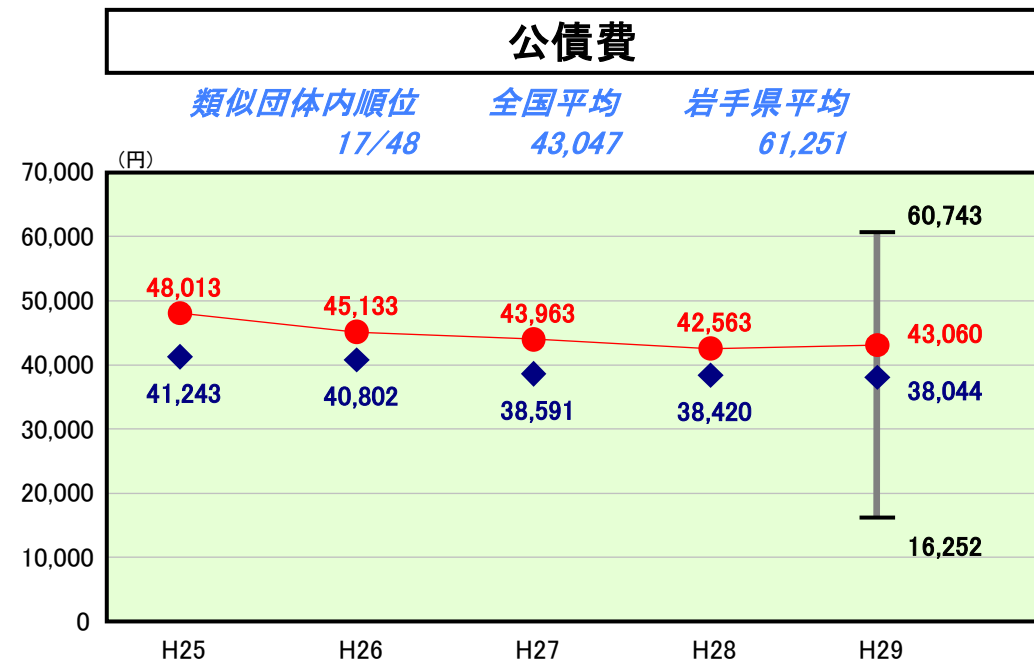
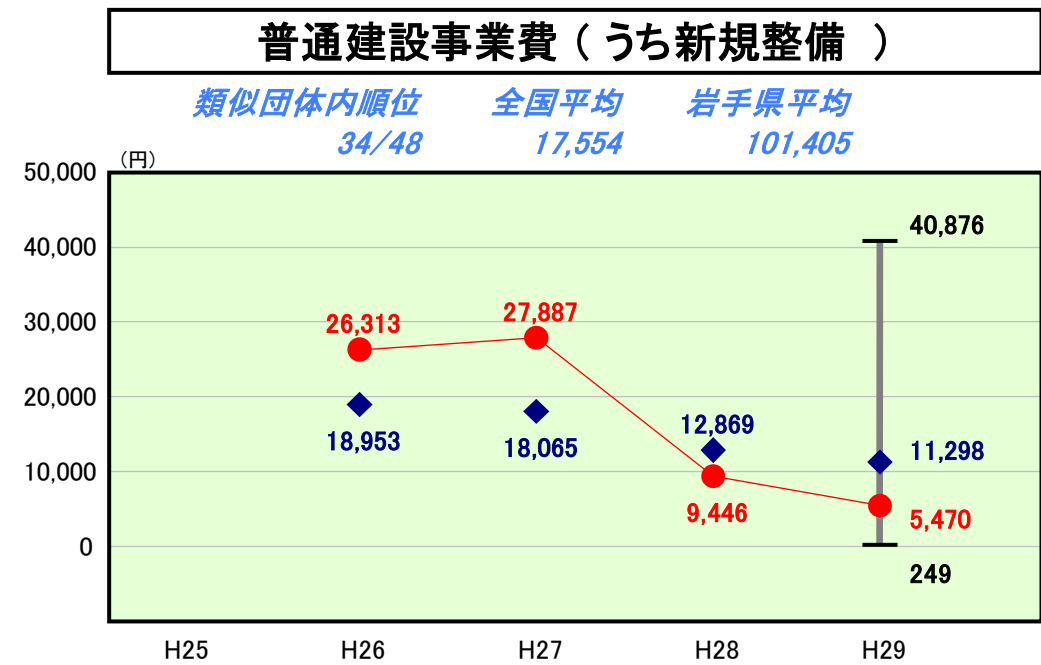
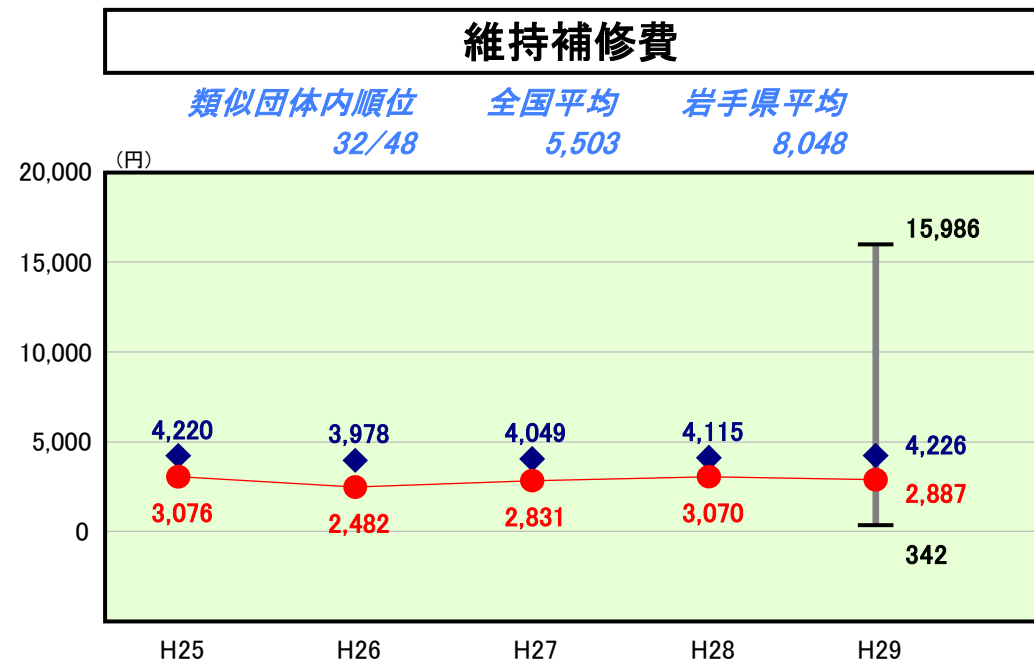
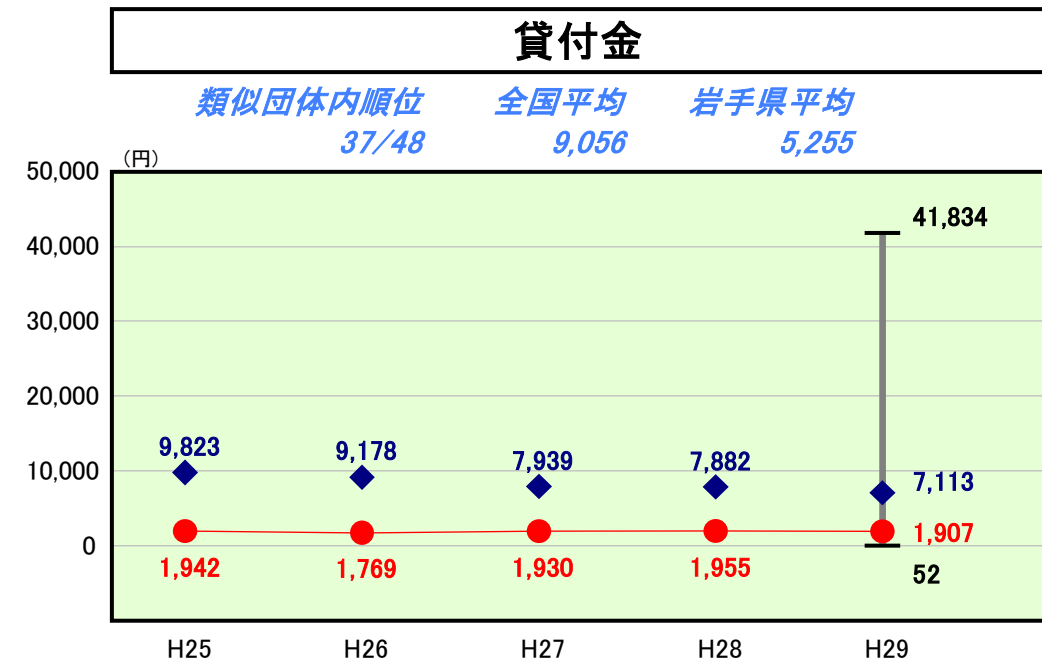
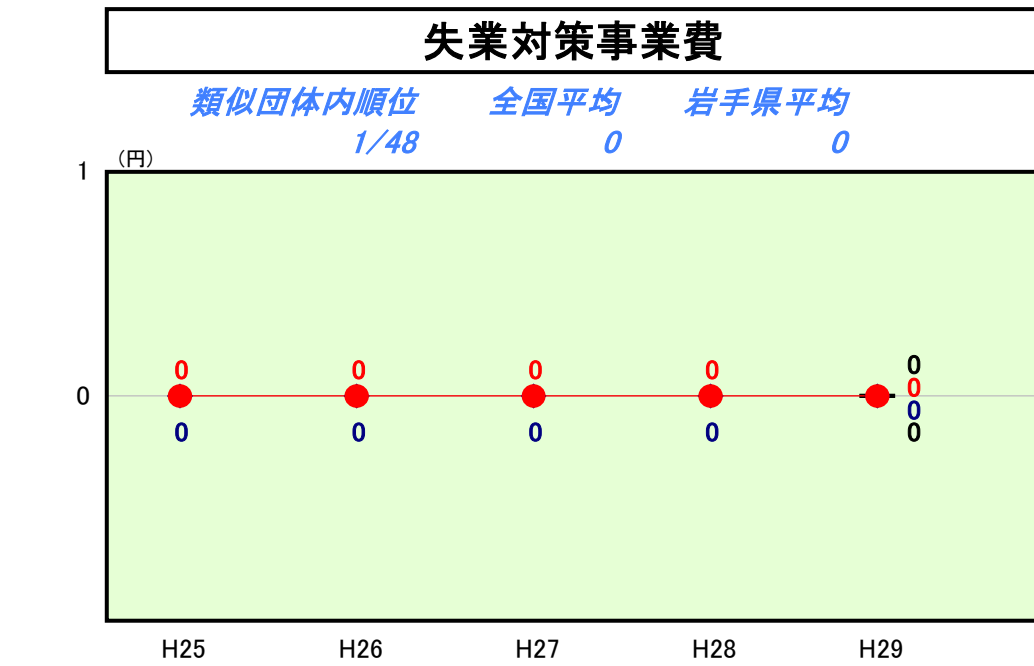
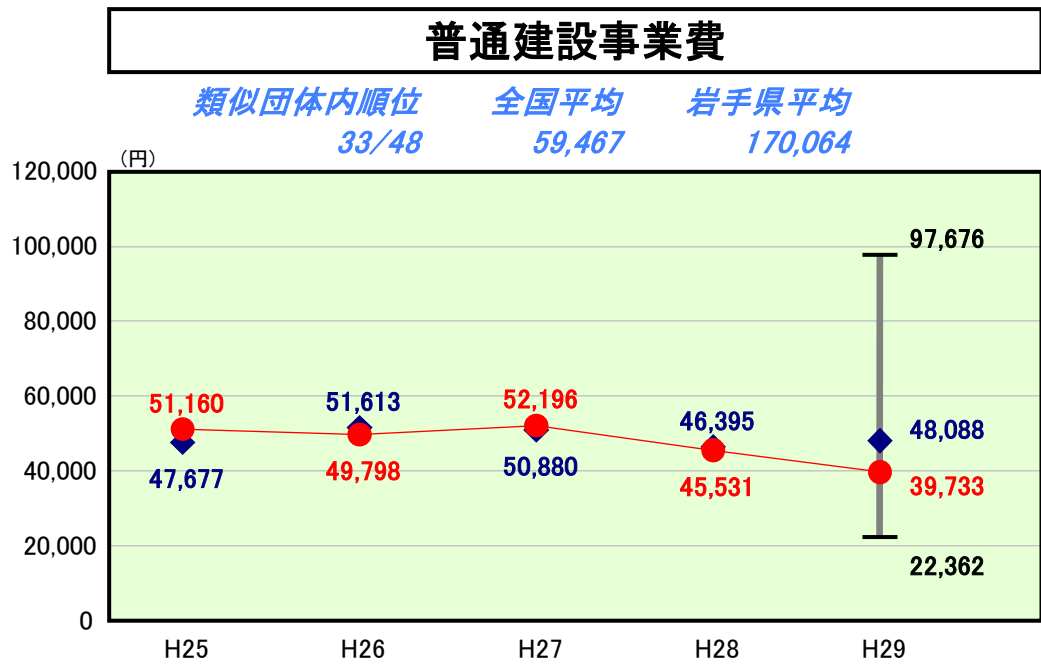
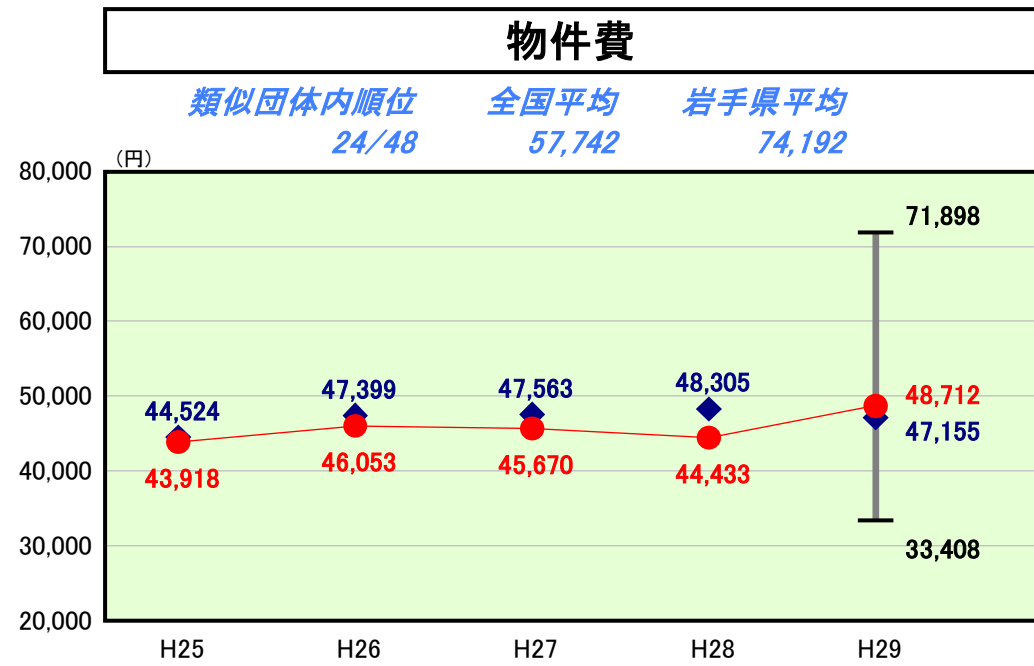
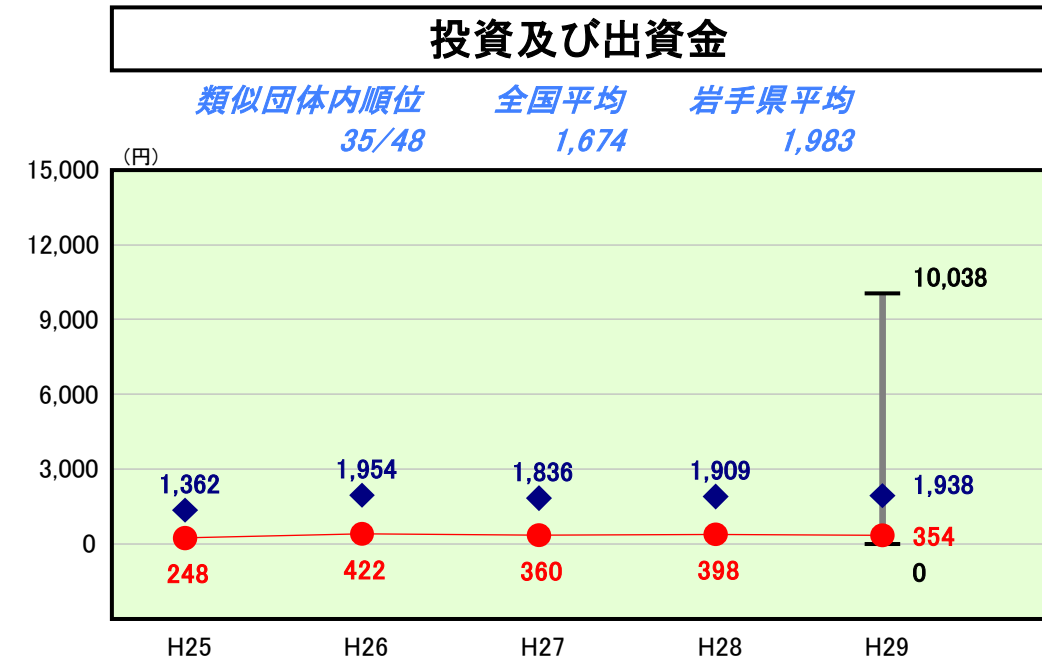
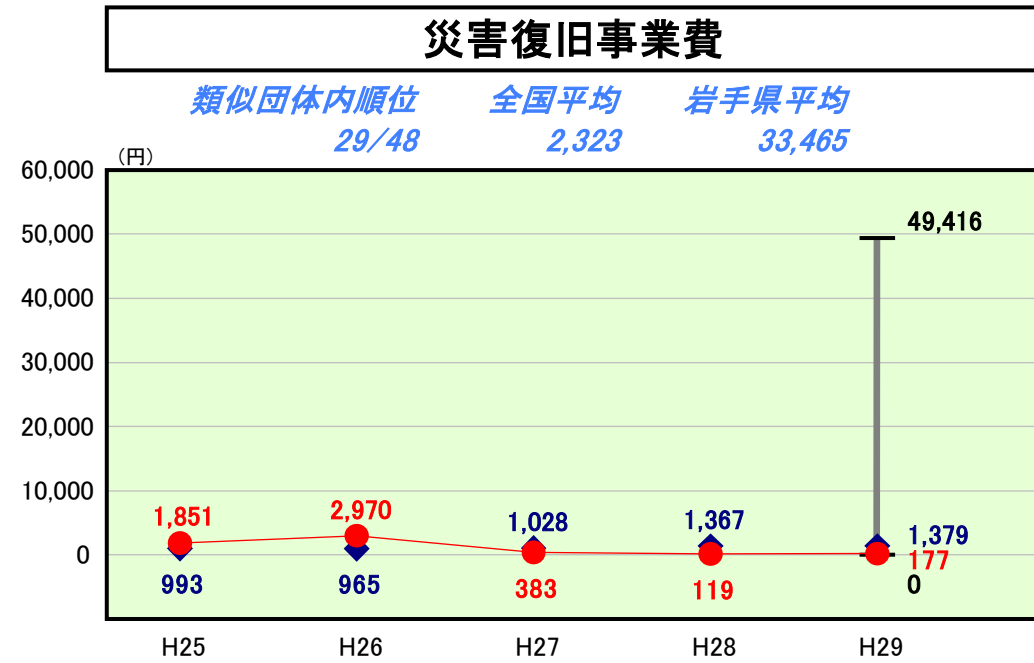
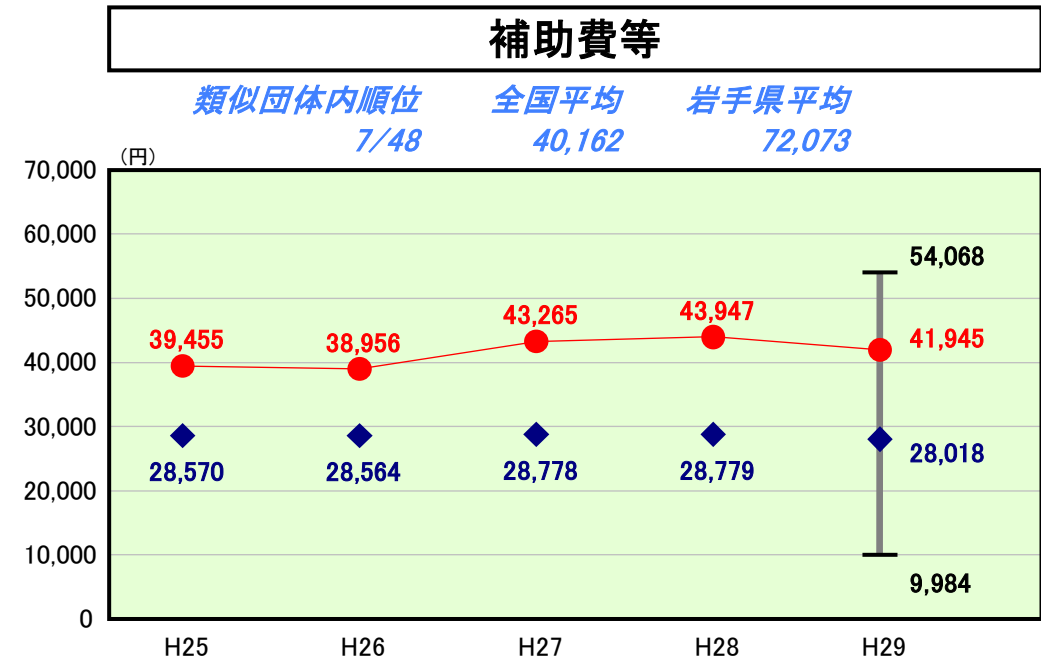
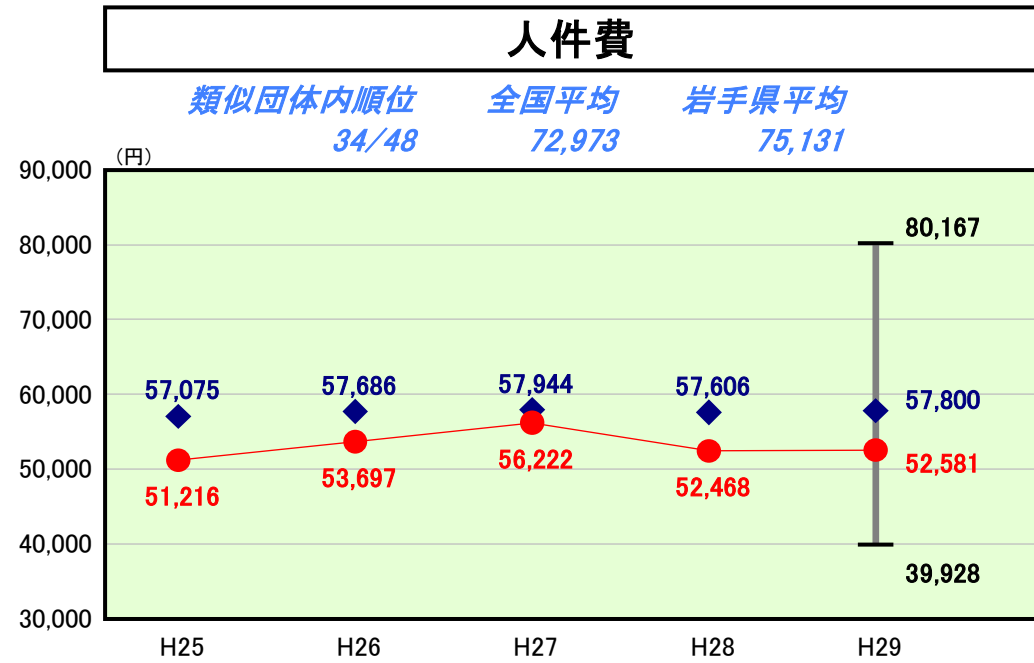
人	口	291,859	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
う	日	290,422	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%			
面	積	886.47	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.5%			
歳入	総額	110,886,019	千円	将	来	負	担	比	率	64.2%	%			
歳出	総額	109,255,976	千円	市	町	村	類	型	H25	中核市	H26	中核市	H27	中核市
実質	収支	1,206,573	千円	(	年	度	毎	)	H28	中核市	H29	中核市		
標準	財政規模	64,294,344	千円											
地方	債現在高	130,960,250	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

物件費は道路除排雪事業や塵芥収集運搬委託事業の増等により住民一人当たり48,712円で、前年比4,279円の増となったり類似団体を上回った。引き続き行政評価を活用した事務事業の徹底した見直しを推進し、物件費の抑制に努めることとする。

普通建設事業については、住民一人当たり39,733円で、前年比5,798円減となった。特に新規整備は巻堀中学校施設整備事業や向中野小学校施設整備事業等の減により前年比3,976円の減となった。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた保有施設の大規模改修や長寿命化修繕が増加することが想定されているが、事業の取捨選択を徹底し適正な規模での実施に努めていく。

補助費等については、住民一人当たり41,945円で国民体育大会開催に係る実行委員会への負担金の減などにより、前年比2,002円減となっているが、類似団体と比較したコストが依然として高い状況となっている。

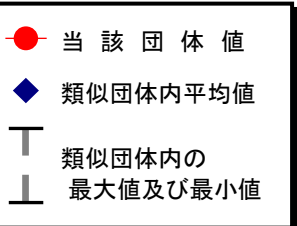
積立金については、平成28年度は新規に創設した「子ども未来基金」及び「公共施設等整備基金」への積み立てにより増加があったが、平成29年度はそれらの基金等への積み立ての減により住民1人あたり4,696円、前年比7,121円の減となり、類似団体を下回ることとなった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

岩手県盛岡市

人	291,859人	(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
口	290,422人	(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	886.47	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	9.5
歳入総額	110,886,019	千円	将	来	負	担	比	率	64.2	%
歳出総額	109,255,976	千円	市	町	村	類	型		H25	中核市
実質収支	1,206,573	千円	(	年	度	毎	)		H28	中核市
標準財政規模	64,294,344	千円							H26	中核市
地方債現在高	130,960,250	千円							H27	中核市

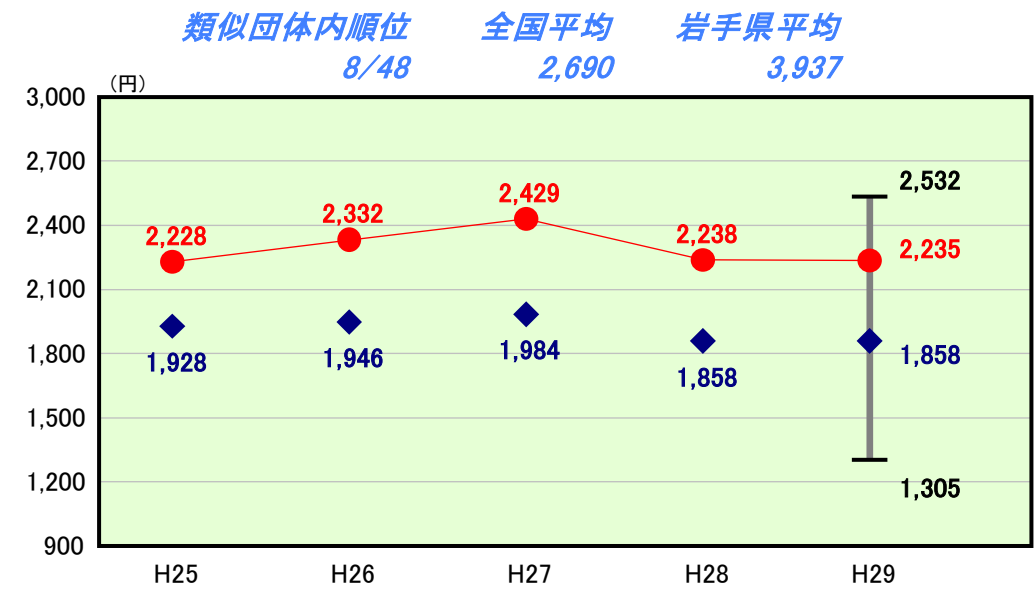


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

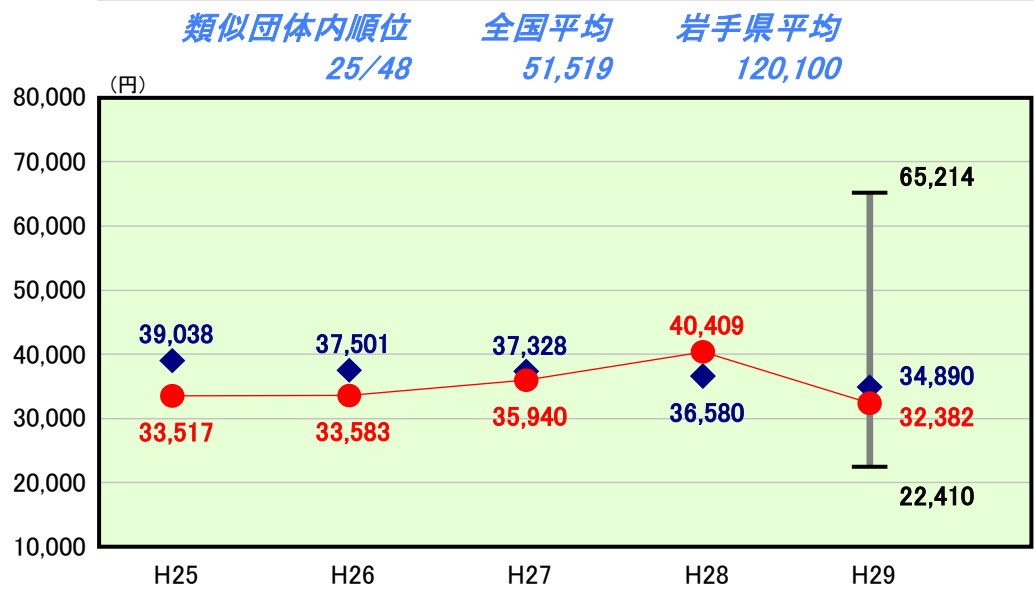
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

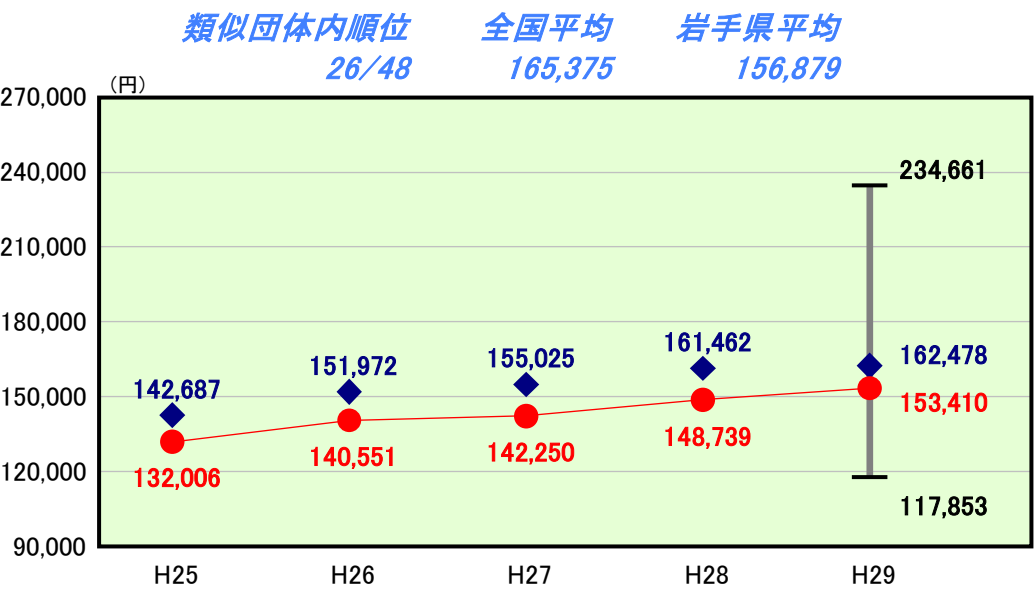
議会費



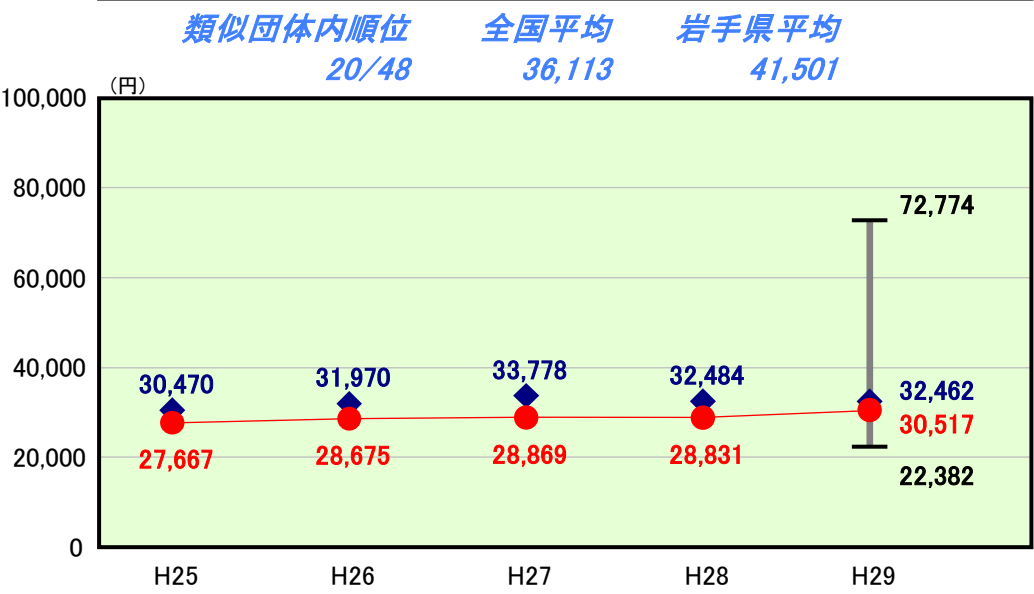
総務費



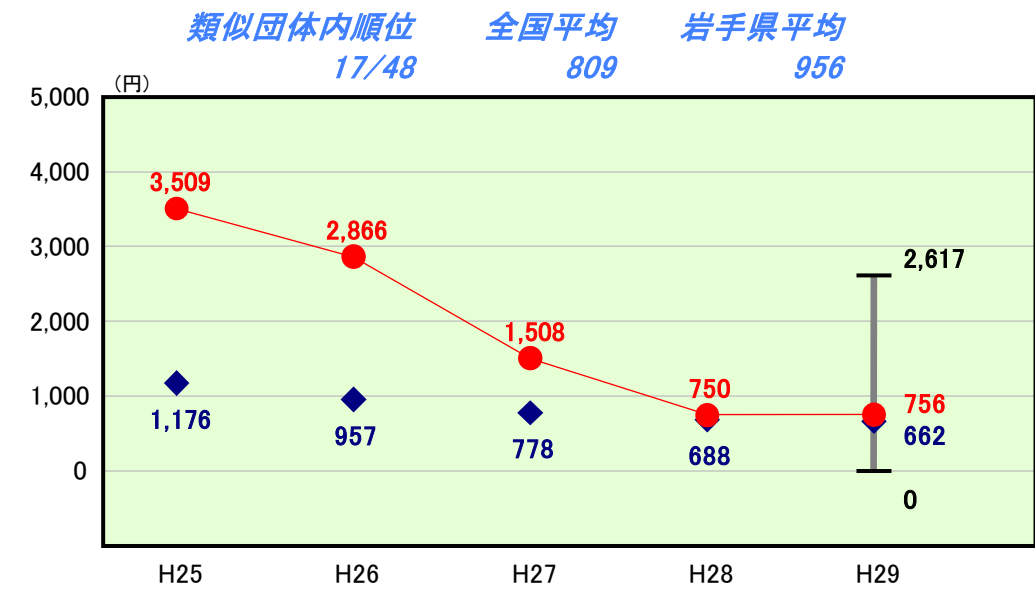
民生費



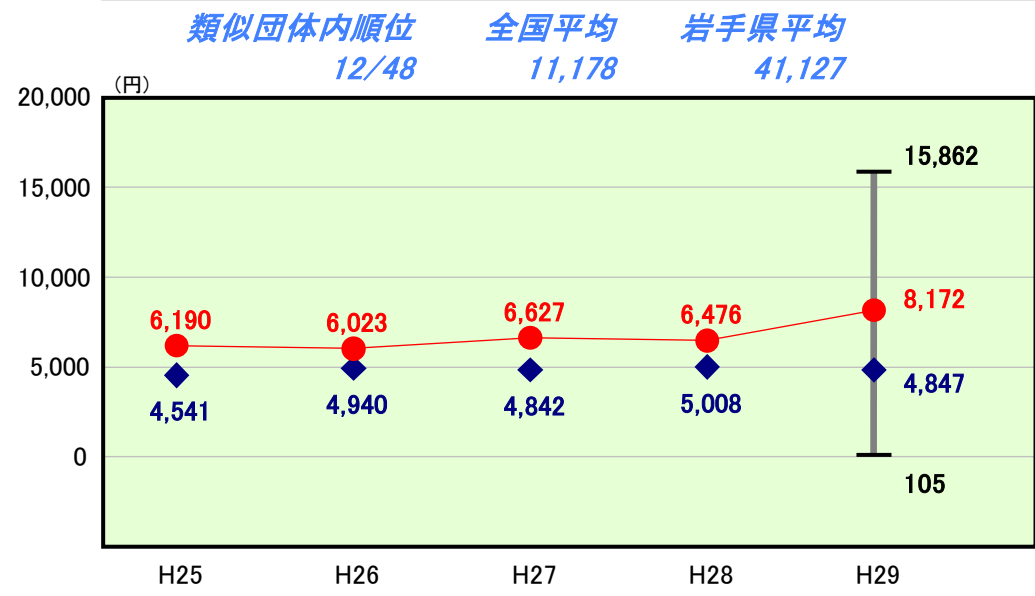
衛生費



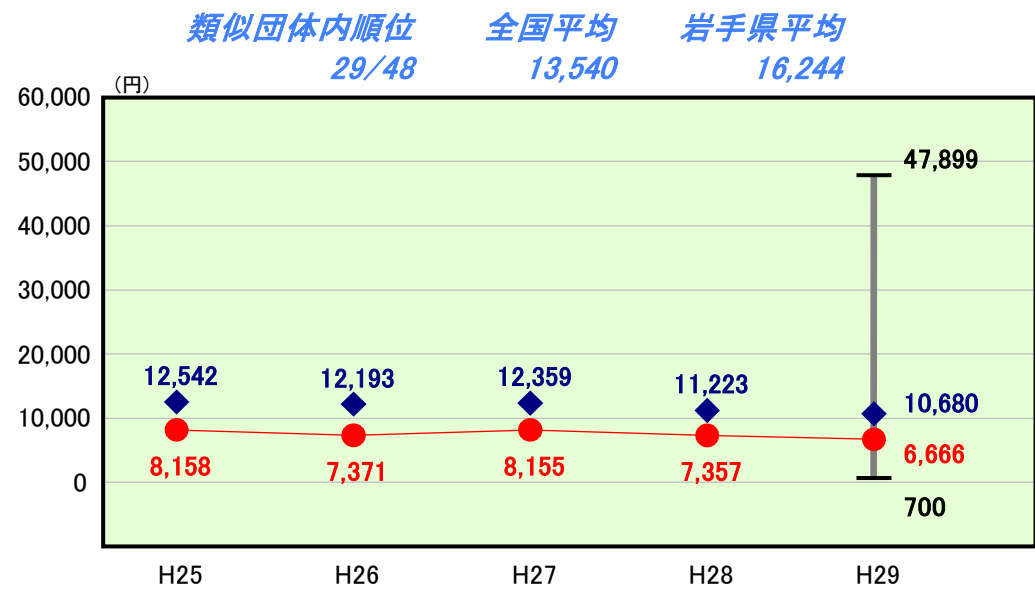
労働費



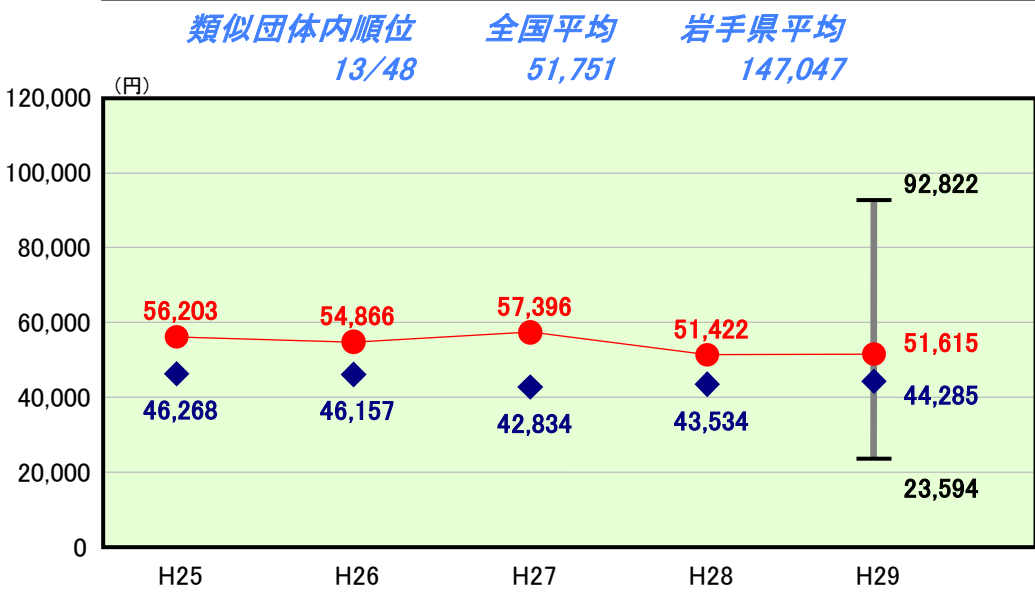
農林水産業費



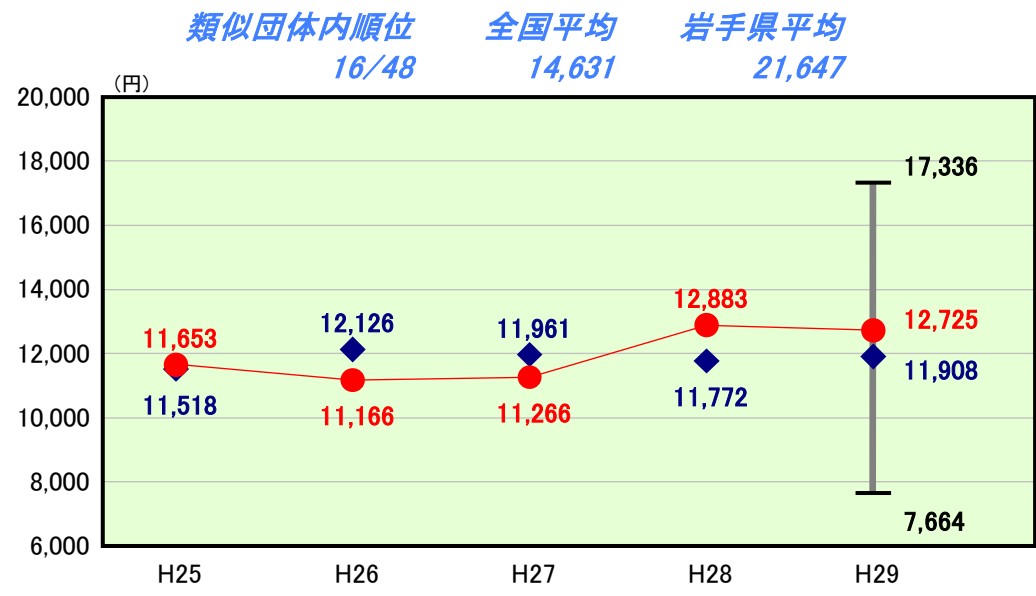
商工費



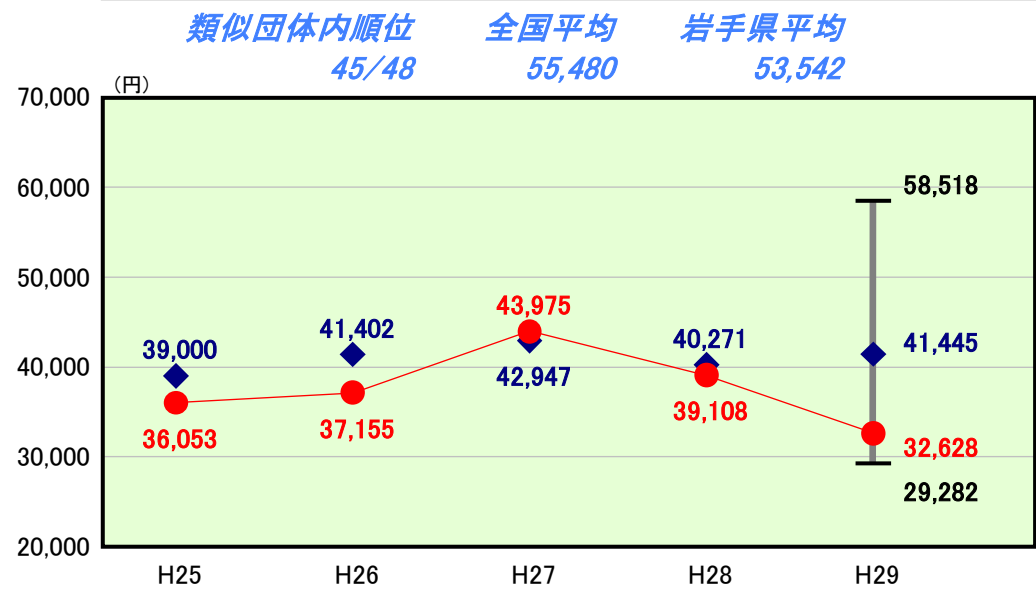
土木費



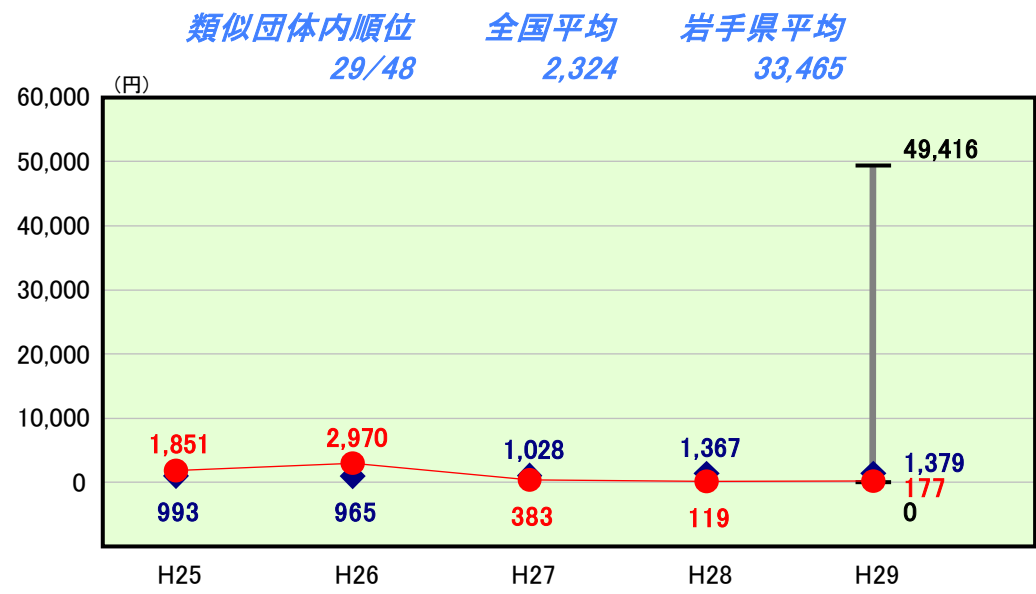
消防費



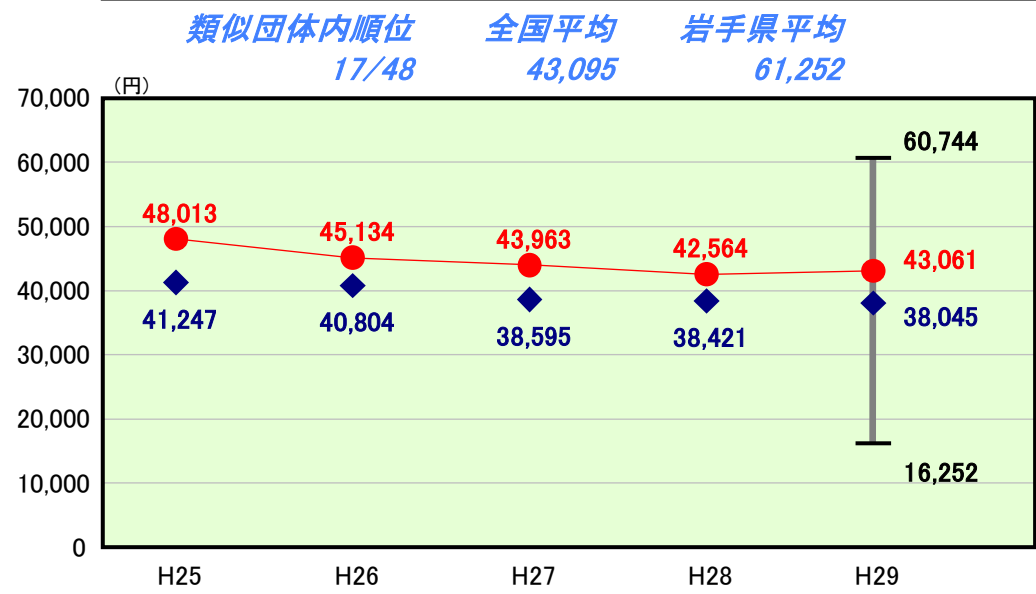
教育費



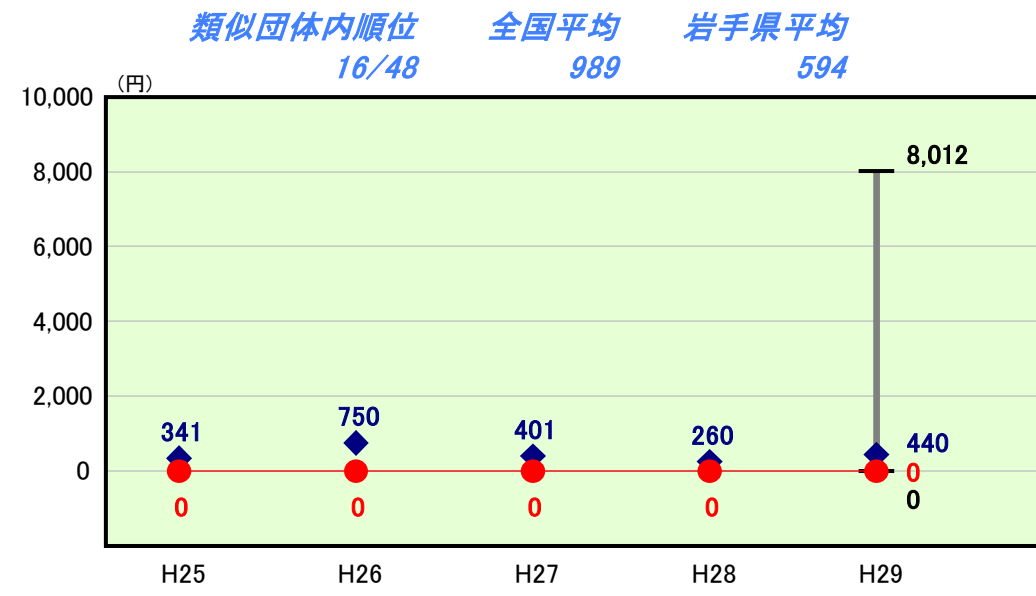
災害復旧費



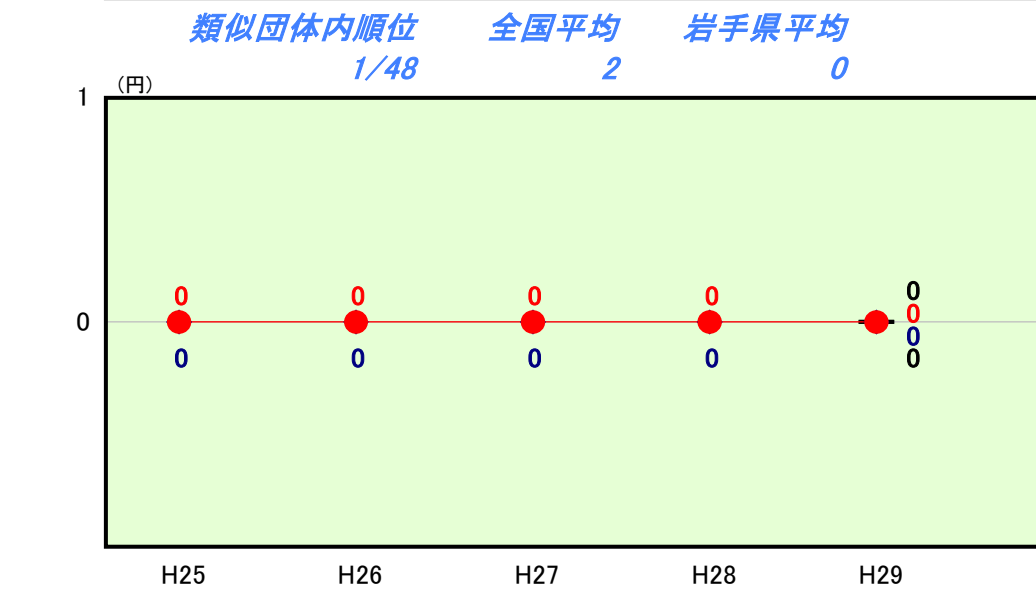
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析欄

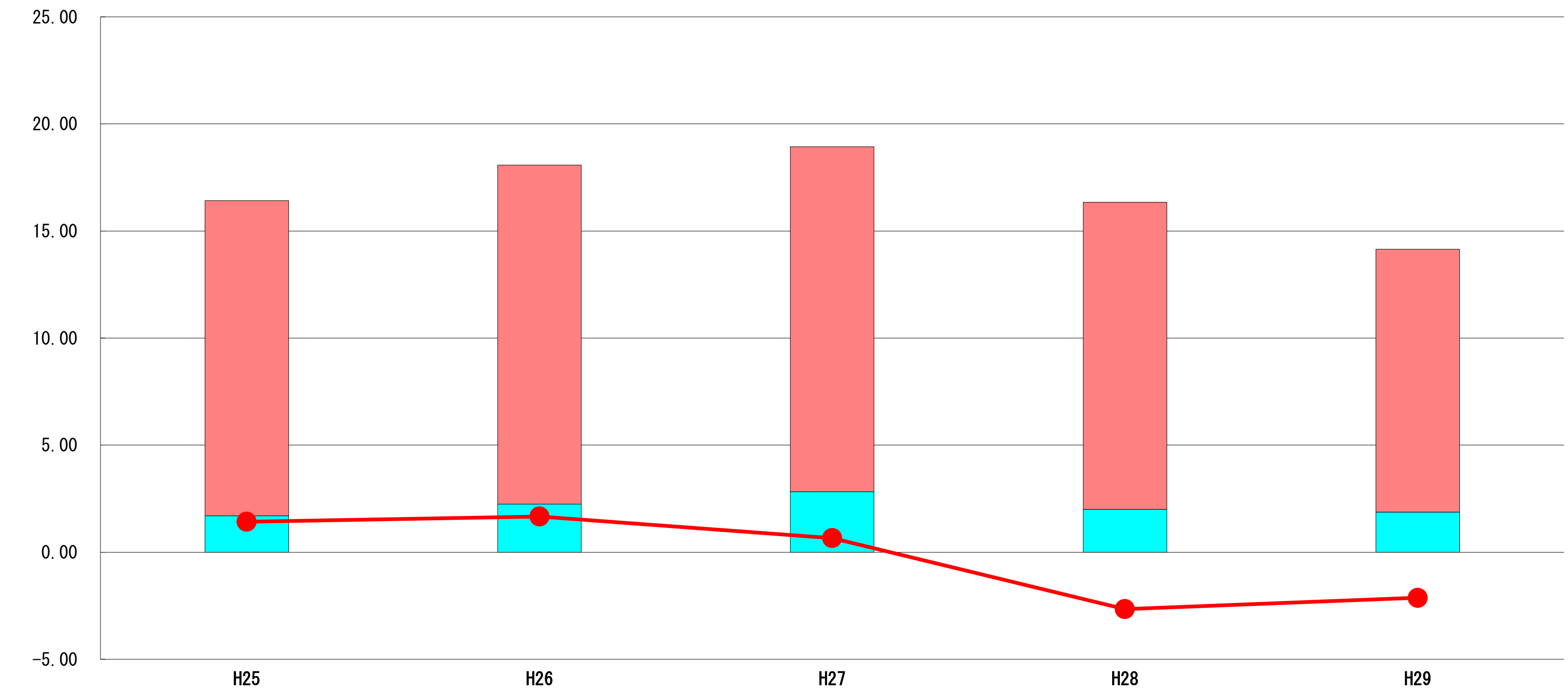
農林水産業費は、住民一人当たり8,172円で、前年度比1,696円増となり、類似団体平均を超えるコストとなっている。これは、産地パワーアップ事業や総合交流ターミナル整備事業の増などによるところが大きい。
教育費は、住民一人当たり32,628円で、浜民運動公園整備事業や巻堀中学校施設整備事業の減などにより、前年度比6,480円減となり類似団体を下回るコストとなっている。
土木費については住民一人当たり51,615円で、公営住宅建設事業等の減があったが道路除排雪事業などの増により前年度比193円の増となり、依然として類似団体よりコストが高い状態が続いている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

岩手県盛岡市

標準財政規模比（％）



		標準財政規模比（％）				
区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		14. 72	15. 84	16. 11	14. 34	12. 27
実質収支額		1. 70	2. 24	2. 83	2. 00	1. 88
実質単年度収支		1. 42	1. 67	0. 66	▲ 2. 66	▲ 2. 13

分析欄

平成29年度の実質単年度収支は前年度比0.53ptの増となったが、平成28年度に引き続き2年連続のマイナスとなった。財政調整基金残高及び実質収支額については、それぞれ2.07、0.12ptの減となっている。財政調整基金残高の減少は、決算剰余金を積立てた一方で、除排雪経費及び社会保障経費の増大などによる。

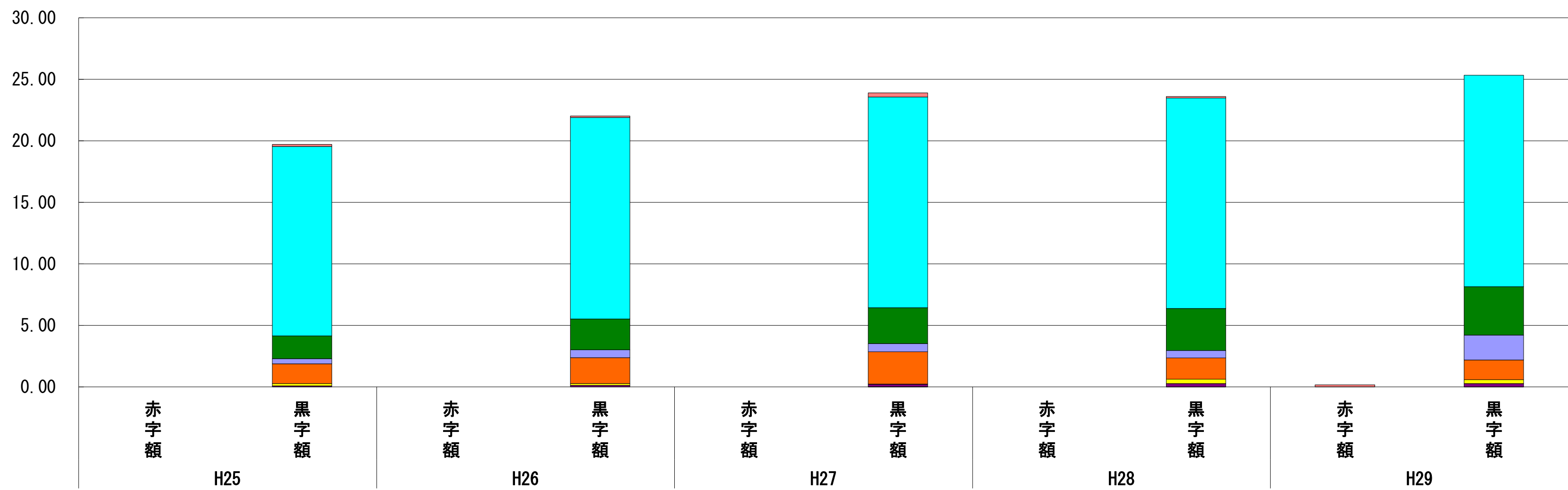
今後も、標準財政規模と財政調整基金のバランスを考慮した基金の運用に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

岩手県盛岡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
病院事業会計		0.18	0.13	0.35	0.13	▲ 0.17
水道事業会計		15.37	16.36	17.10	17.09	17.18
下水道事業会計		1.87	2.50	2.92	3.41	3.93
国民健康保険費特別会計		0.40	0.66	0.67	0.61	2.01
一般会計		1.62	2.10	2.63	1.72	1.61
介護保険費特別会計		0.19	0.14	0.02	0.36	0.32
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計		0.08	0.13	0.19	0.27	0.26
後期高齢者医療費特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.01	0.00	0.00

分析欄

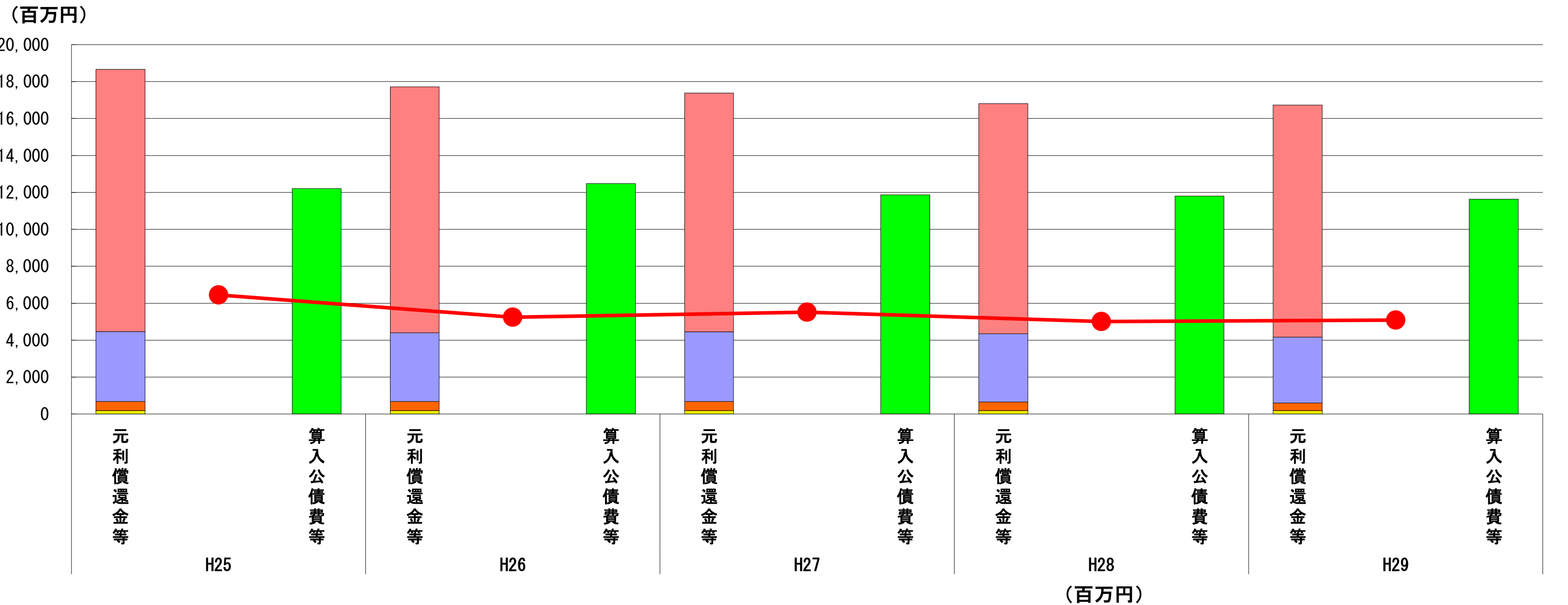
平成21年度以降、全会計における連結実質赤字比率は黒字が続いている状況にあるが、平成29年度、病院事業会計において、標準財政規模比△0.17%と、資金不足が生じている状況である。
病院事業会計において、経営健全化基準は下回ったものの、事業経営が厳しい状況を示していることから、健全化に向けた経営の改善が更に必要である。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

岩手県盛岡市



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		14,194	13,315	12,921	12,457	12,560
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,790	3,727	3,772	3,695	3,562
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		491	496	501	472	419
	債務負担行為に基づく支出額		183	183	183	183	183
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		12,206	12,479	11,862	11,801	11,632
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		6,452	5,242	5,515	5,006	5,092

分析欄

平成4～10年度に行った大規模施設の建設、区画整理等の都市計画事業債の償還はピークを過ぎたものの、平成29年度以降、臨時財政対策債の償還がピークを迎えることから、元利償還金は、依然として高い水準にある。

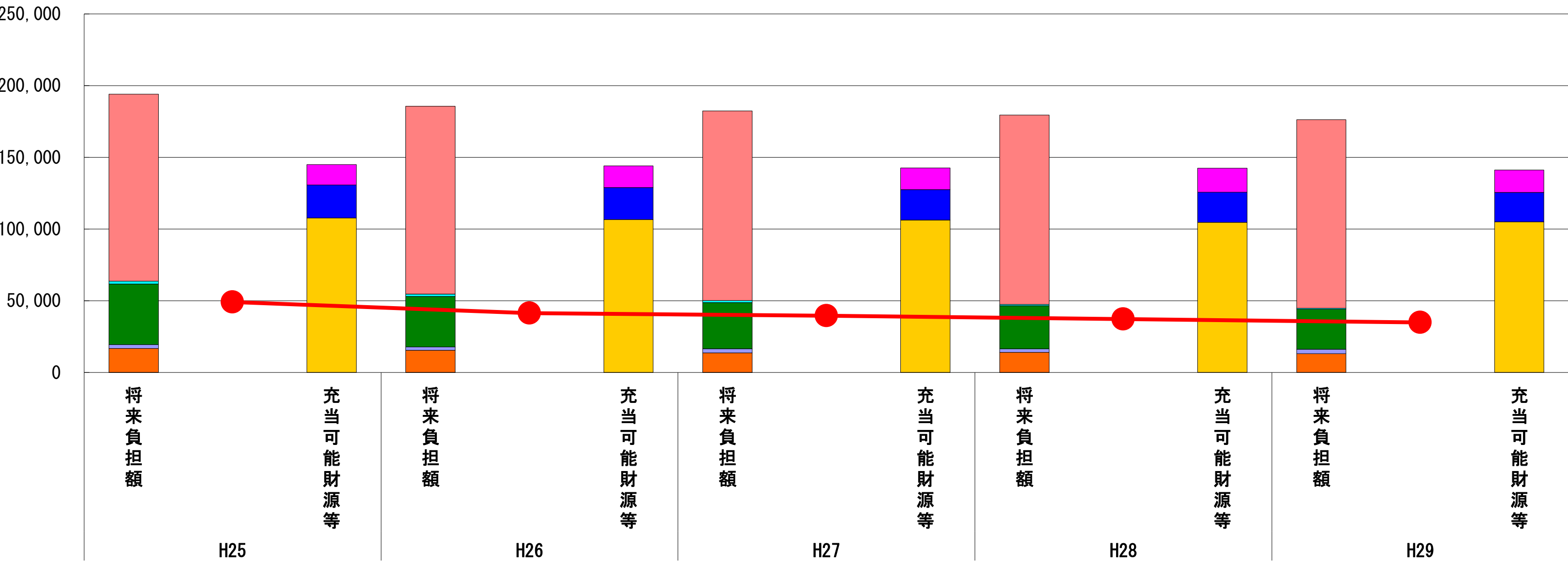
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

岩手県盛岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		130,299	130,843	132,181	132,055	131,453
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,100	1,702	1,318	975	704
	公営企業債等繰入見込額		42,301	35,196	32,355	29,925	27,945
	組合等負担等見込額		2,633	2,385	2,759	2,675	2,927
	退職手当負担見込額		16,619	15,372	13,673	13,920	13,162
	設立法人等の負債額等負担見込額		62	42	22	3	—
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		—	—	—	—	—
	連結実質赤字額		—	—	—	—	—
	組合等連結実質赤字額負担見込額		—	—	—	—	—
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		14,083	15,240	15,138	16,696	15,668
	充当可能特定歳入		23,052	22,282	21,290	21,055	20,633
	基準財政需要額算入見込額		107,764	106,588	106,272	104,665	104,943
(A) — (B)	将来負担比率の分子		49,116	41,430	39,609	37,137	34,947

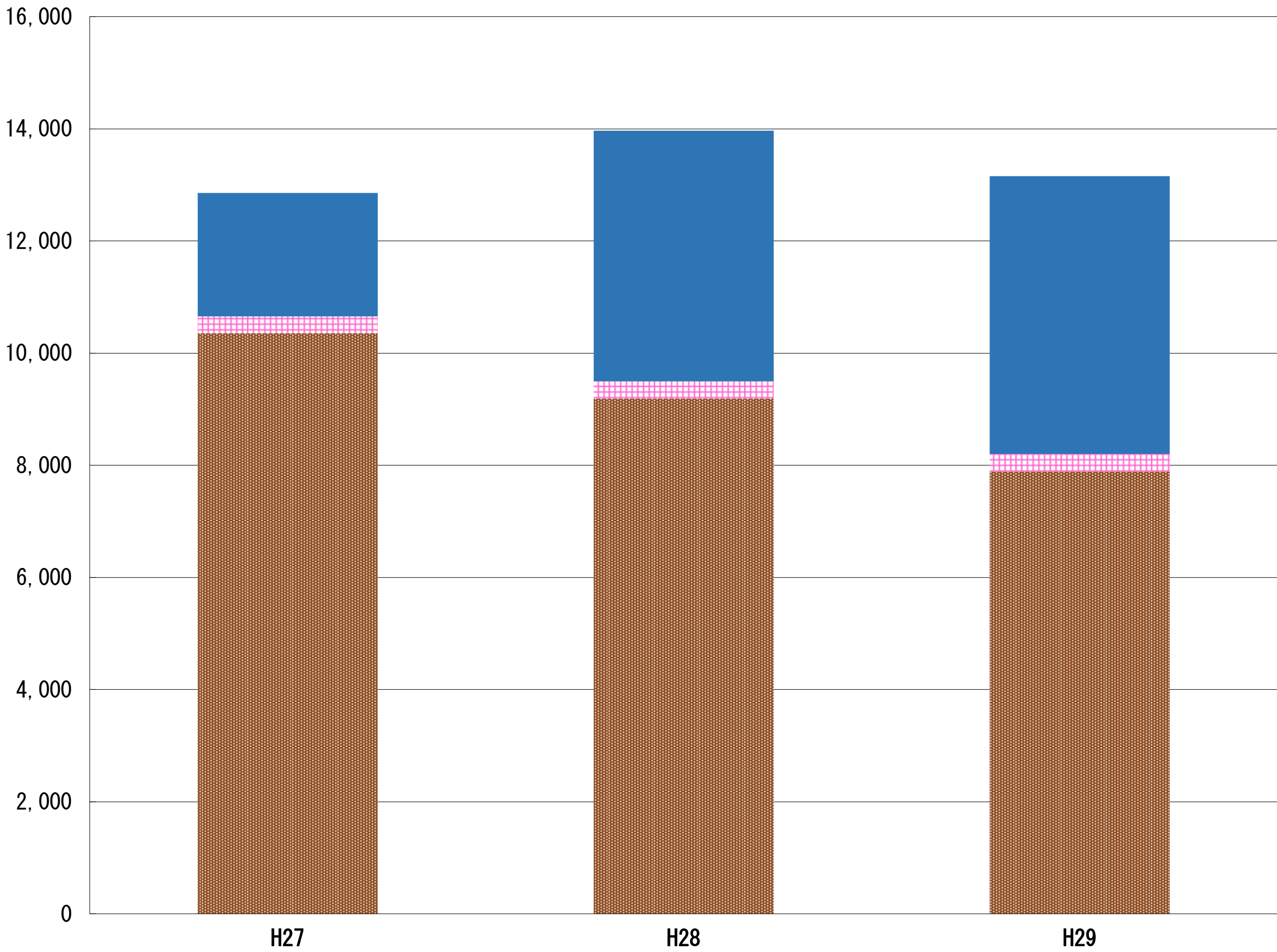
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高及び公営企業債等繰入見込額は、前年度と比較し減少しているが、組合等負担等見込額については、微増傾向にある。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分		年度	H27	H28	H29
	財政調整基金		10,355	9,190	7,891
	減債基金		299	305	308
	その他特定目的基金		2,205	4,471	4,957
	公共施設等整備基金		623	2,579	2,881
	市庁舎整備基金		1,020	1,227	1,435
	国際交流基金		231	228	220
	地球温暖化対策実行計画推進基金		139	122	97
	子ども未来基金		0	91	82
基金残高合計			12,859	13,966	13,156

平成29年度

岩手県盛岡市

基金全体

（増減理由）

公共施設の補修最適化・長寿命化計画に係る大規模改修工事等の財源とするため、公共施設等整備基金への積立て等により特定目的基金の残高が前年度比486百万円増となったが、除排雪経費等の増大により財政調整基金の取り崩しによる減により、全体で前年比810百万円の減となった。

（今後の方針）

社会保障関連経費や公共施設の保有最適化・長寿命化計画事業の増が見込まれる中で、災害等の不足の事態に対応できるよう、適正な基金規模を維持しながら、効果的な活用を図ることとする。

財政調整基金

（増減理由）

決算剰余金を積立てた一方で、除排雪経費及び社会保障経費の増大等による取り崩しにより、前年比1,299百万円の減となり、平成27年度から2年連続の減となった。

（今後の方針）

今後も、標準財政規模に応じた基金残高となるよう適正な運用に努めることとする。

減債基金

（増減理由）

岩手競馬経営改善推進資金貸付金利子、林道事業債償還基金費補助金等の積立てにより、前年比3百万円増となった。

（今後の方針）

地方債の償還計画を踏まえ、適正な基金の管理、活用を図ることとする。

その他特定目的基金

（基金の使途）

公共施設等整備基金：公共施設等の整備事業に要する経費の財源に充てるため
市庁舎整備基金：市庁舎の整備に要する財源に充てるため
国際交流基金：国際化に対応した施策の推進と市民の国際感覚の醸成に資するため
地球温暖化対策実行計画推進基金：市の区域における温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための盛岡市地球温暖化対策地方公共団体実行計画の推進に要する経費の財源に充てるため
子ども未来基金：市民が行う子ども及びその保護者に対する支援の促進を図ることにより、市の未来を担う子どもがより健やかに成長することができる社会の実現に資するため

（増減理由）

公共施設等整備基金：今後、本格化する公共施設の補修最適化・長寿命化計画に係る大規模改修工事等の財源とするための積立てによる増
市庁舎整備基金：市庁舎の建て替え等の財源とするための積立てによる増
国際交流基金：姉妹都市等国際交流事業などの国際交流関係事業の財源とするための取崩による減
地球温暖化対策実行計画推進基金：地球温暖化対策実行計画推進事業など温暖化対策関連事業の財源とするための取り崩しによる減
子ども未来基金：子ども未来基金事業の財源とするための取り崩しによる減

（今後の方針）

基金の使途を明確にし、今後の各事業の計画を踏まえ、適正な規模の維持、活用を図ることとする。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度

岩手県盛岡市

人	口	291,859	人 (H30. 1. 1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%						
う ち 日 本 人		290,422	人 (H30. 1. 1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%						
面 積	積	886.47	k m ²	実 質 公 債 費 比 率	9.5	%						
歳 入 総 額		110,886,019	千円	将 来 負 担 比 率	64.2	%						
歳 出 総 額		109,255,976	千円	市 町 村 類 型	H25 中核市	H26 中核市	H27 中核市					
実 質 収 支		1,206,573	千円	(年 度 毎)	H28 中核市	H29 中核市						
標 準 財 政 規 模		64,294,344	千円									
地 方 債 現 在 高		130,960,250	千円									

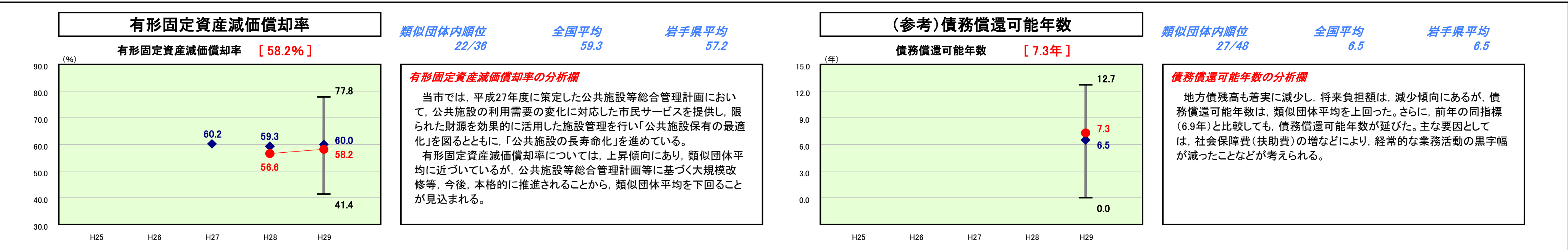
- 当 該 団 体 値
- 類似団体内平均値
- 類似団体内の
- 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

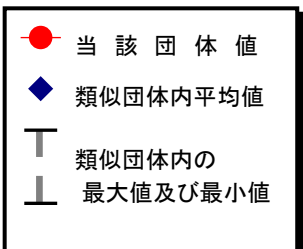


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

岩手県盛岡市

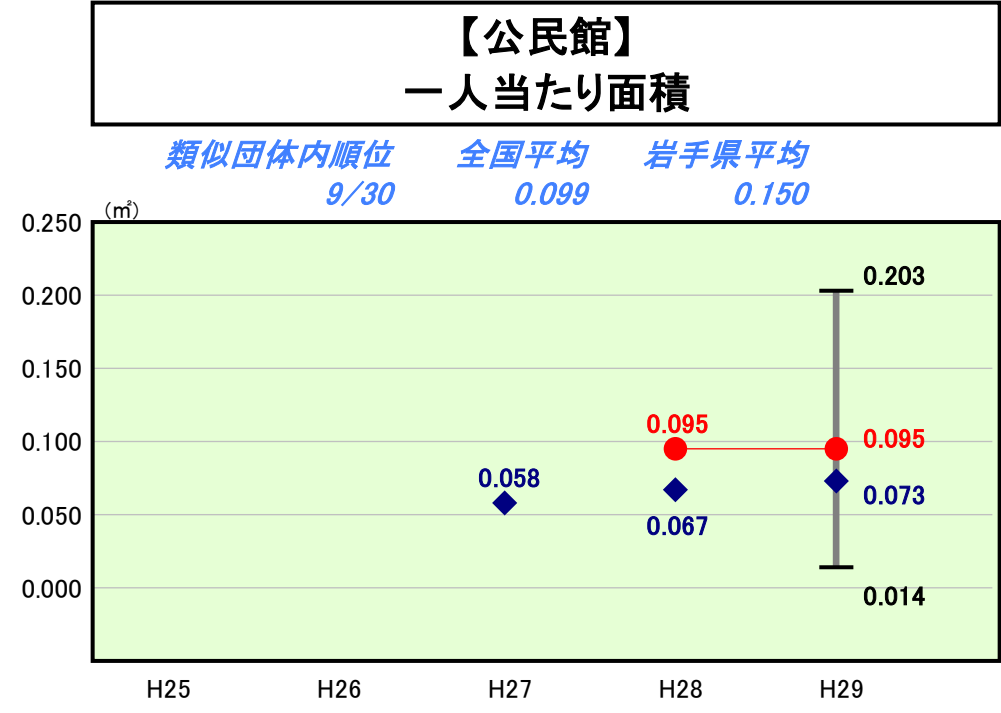
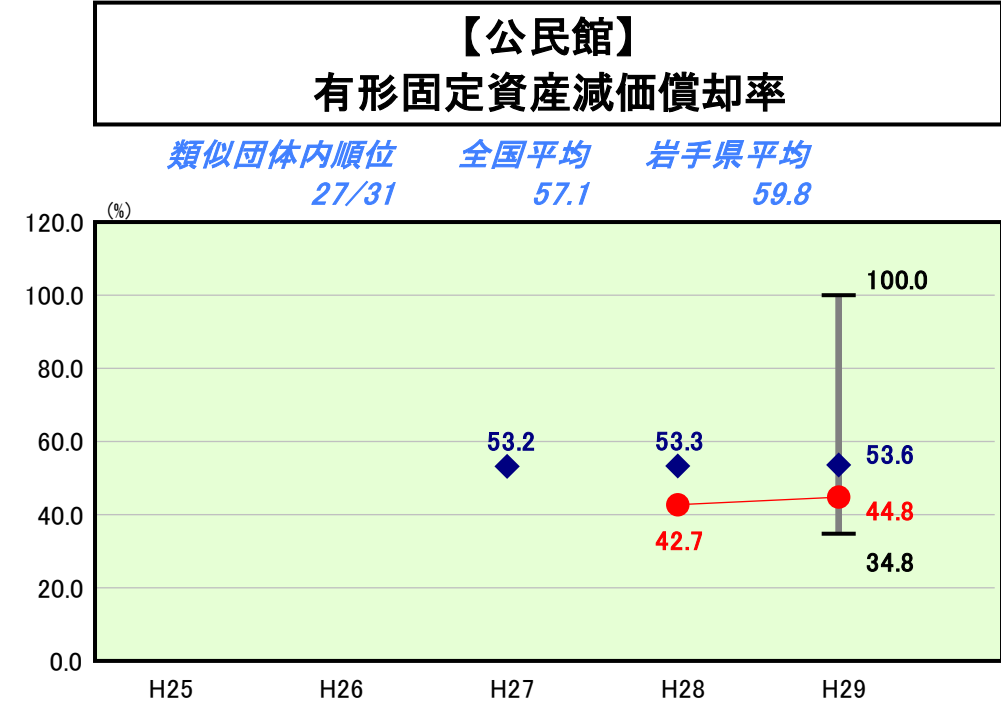
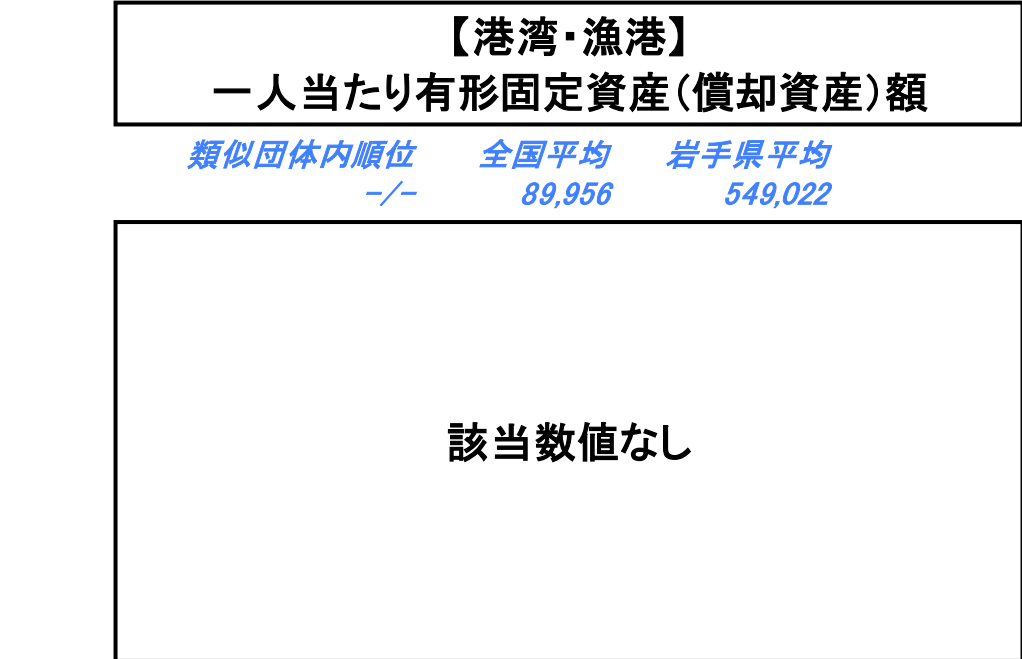
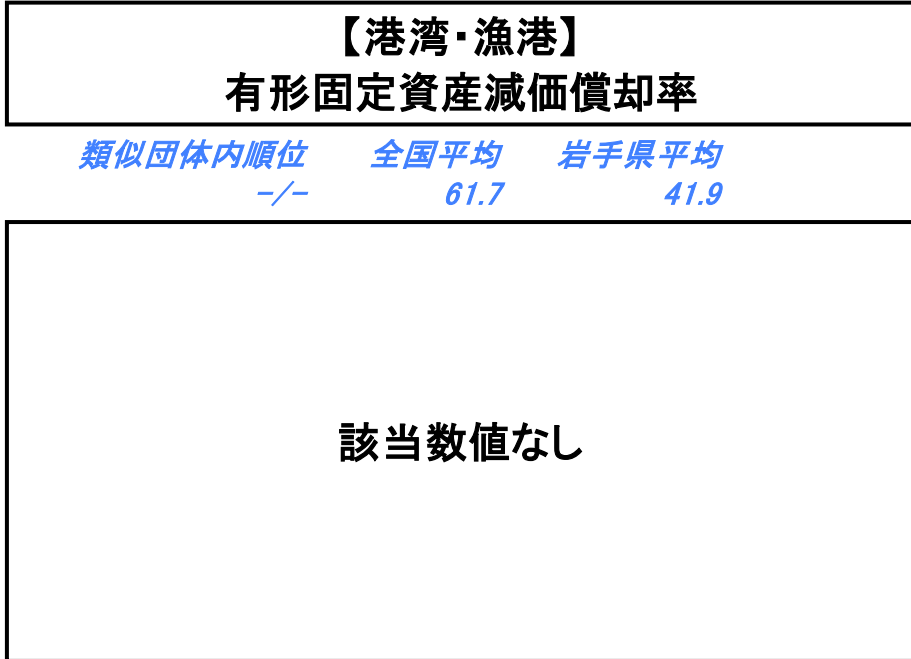
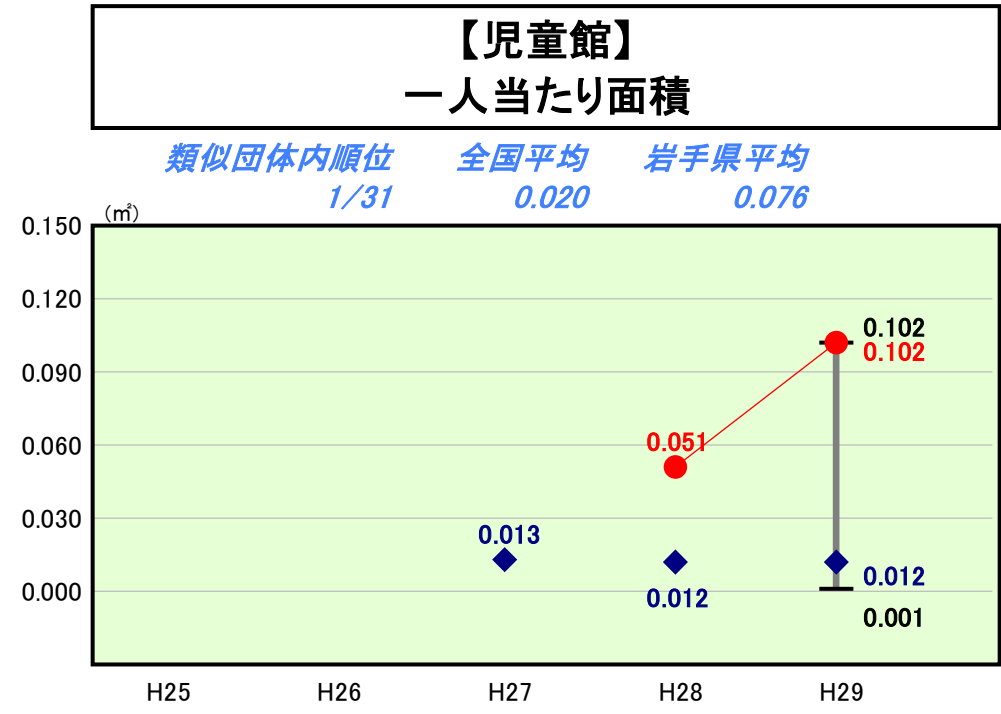
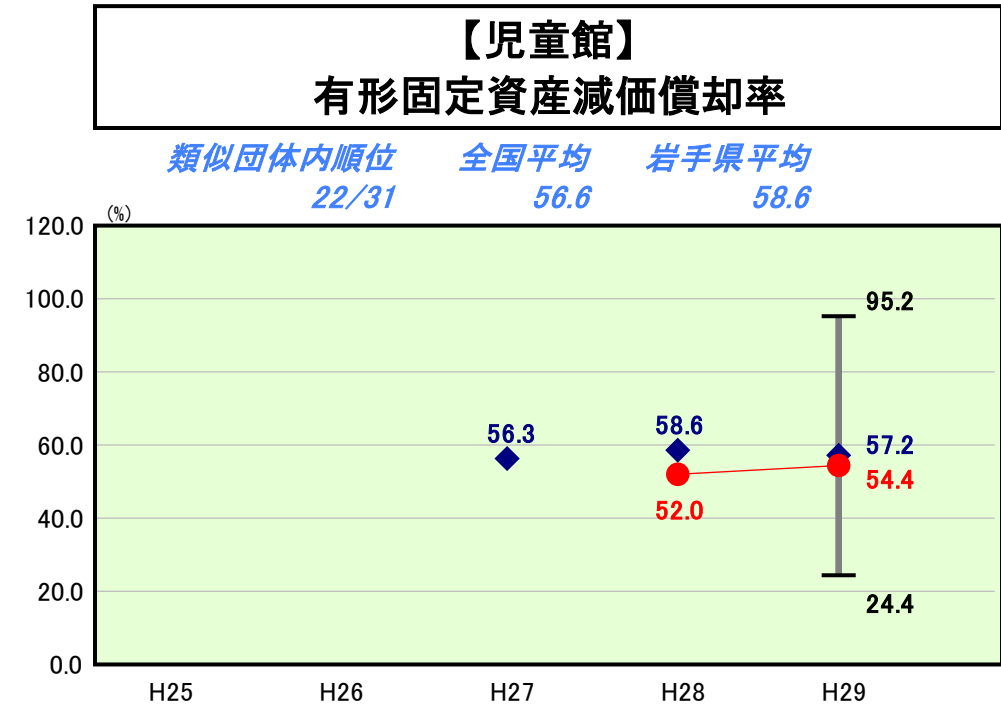
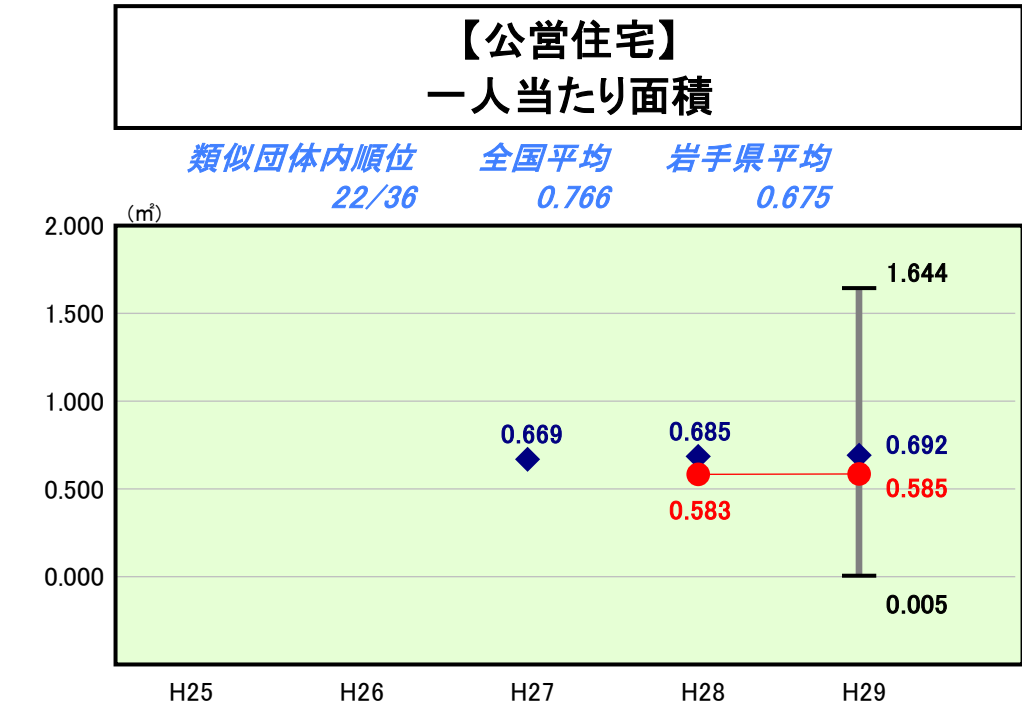
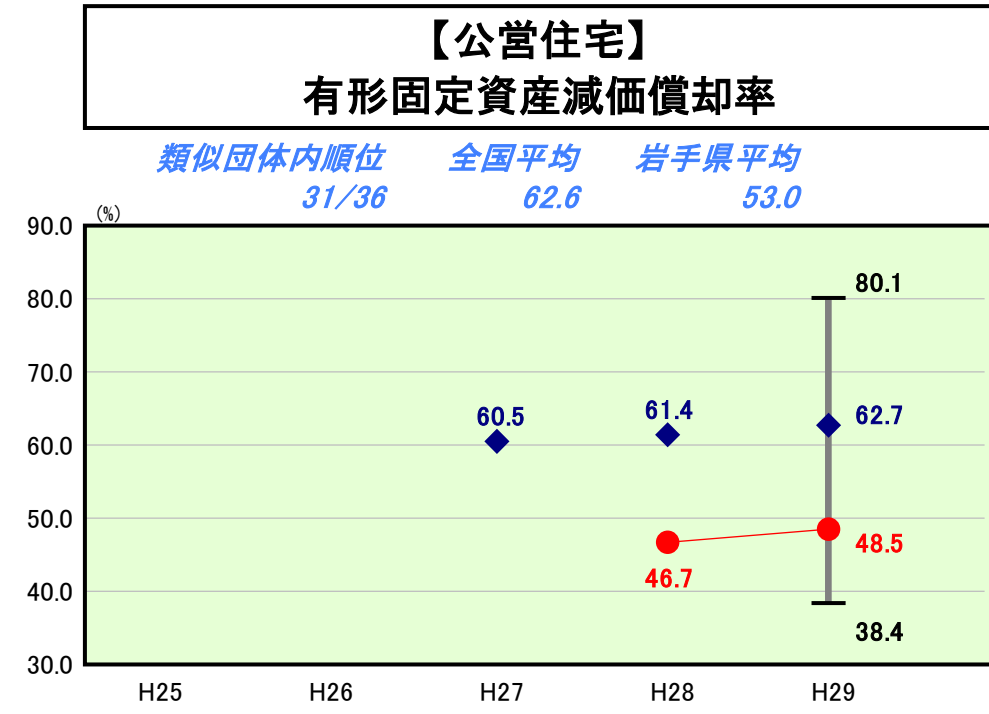
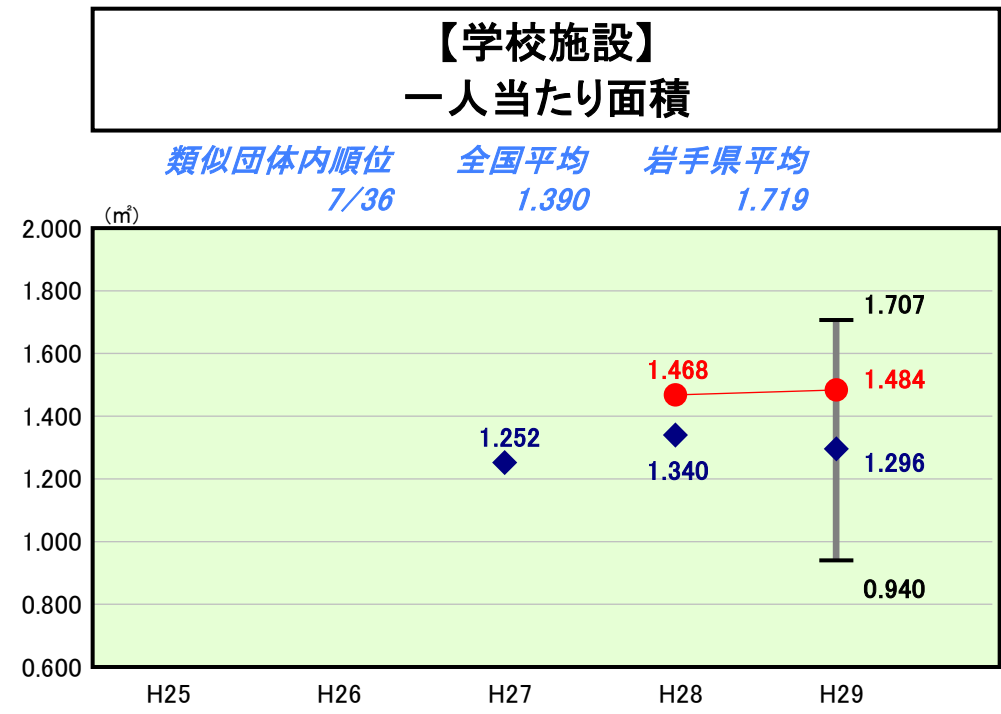
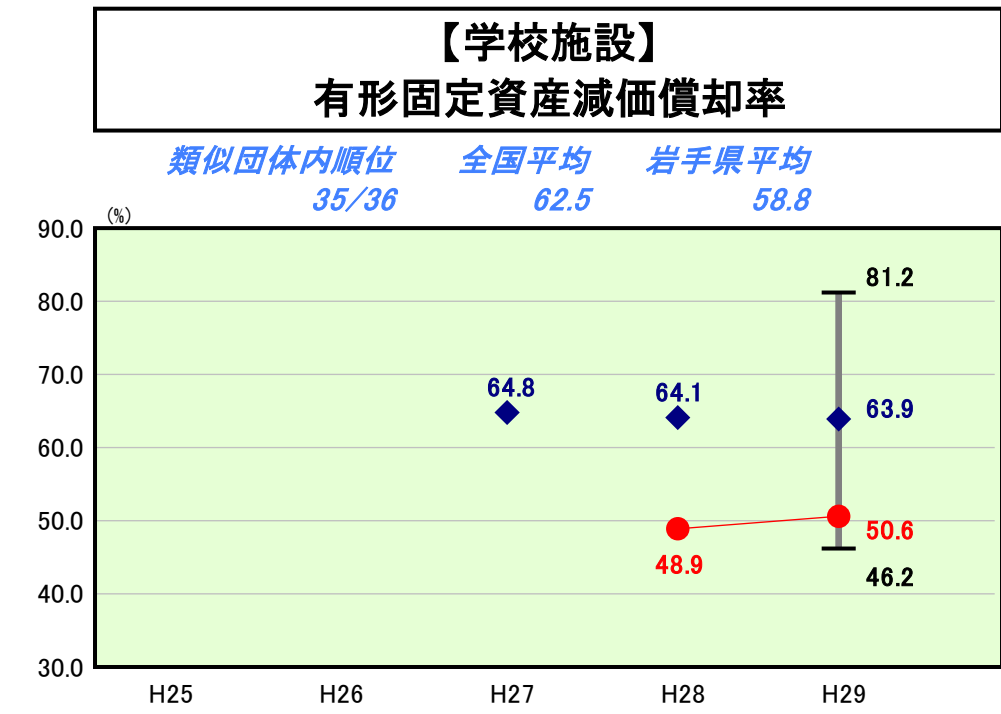
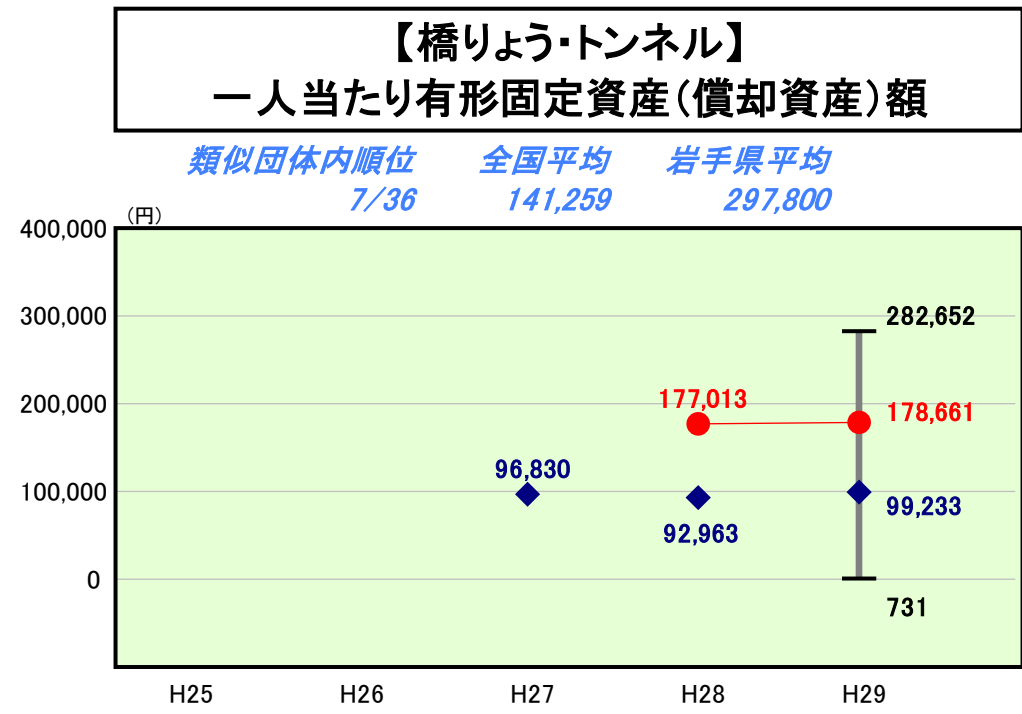
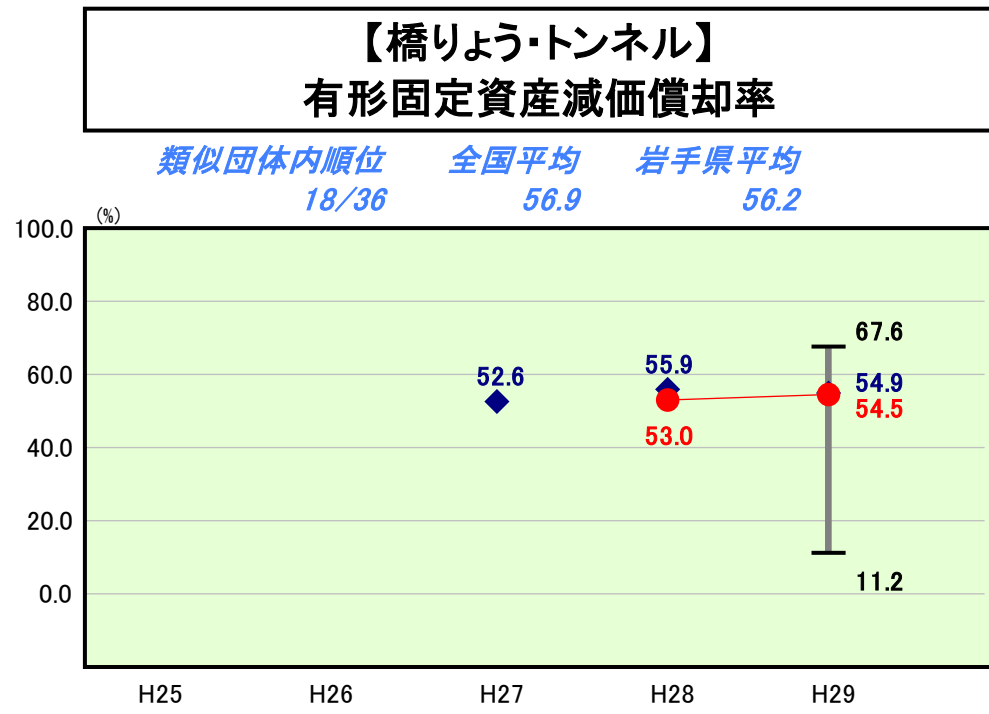
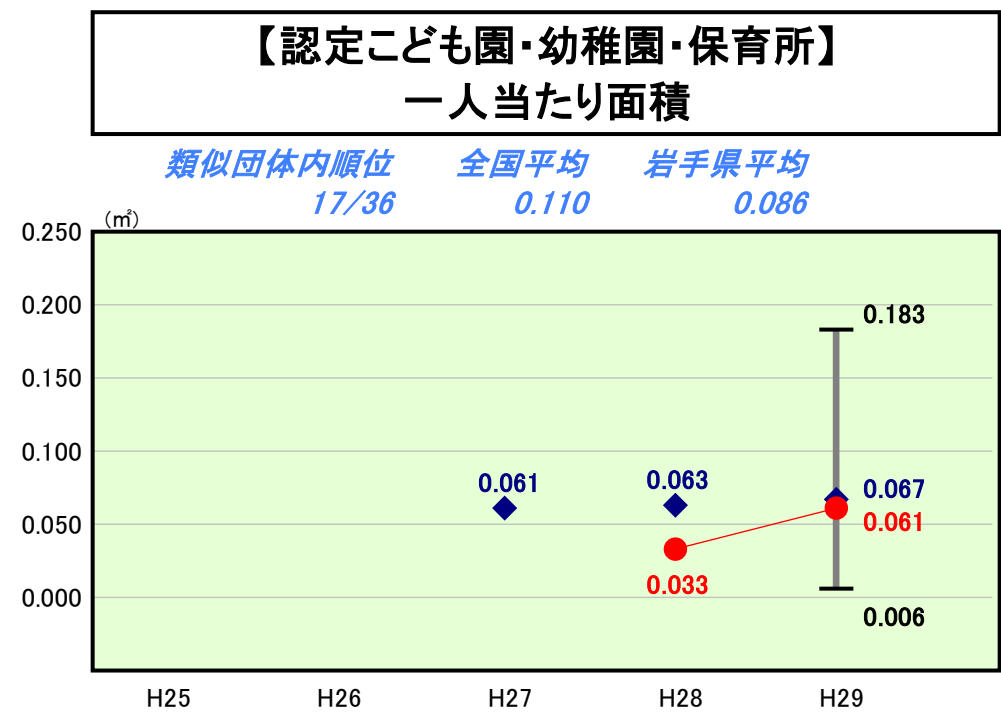
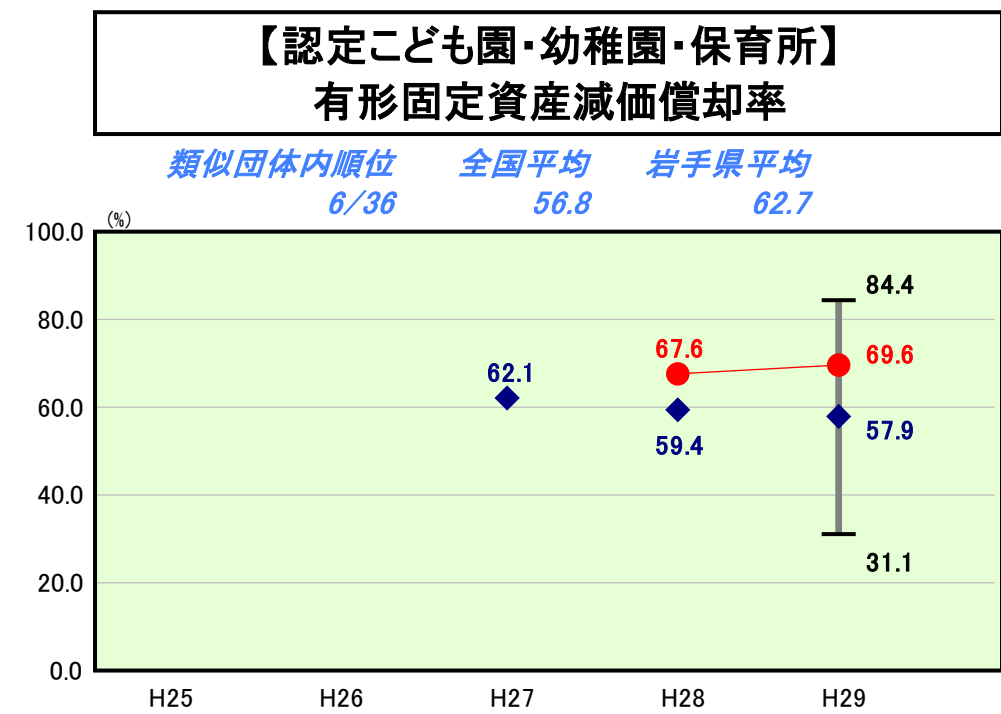
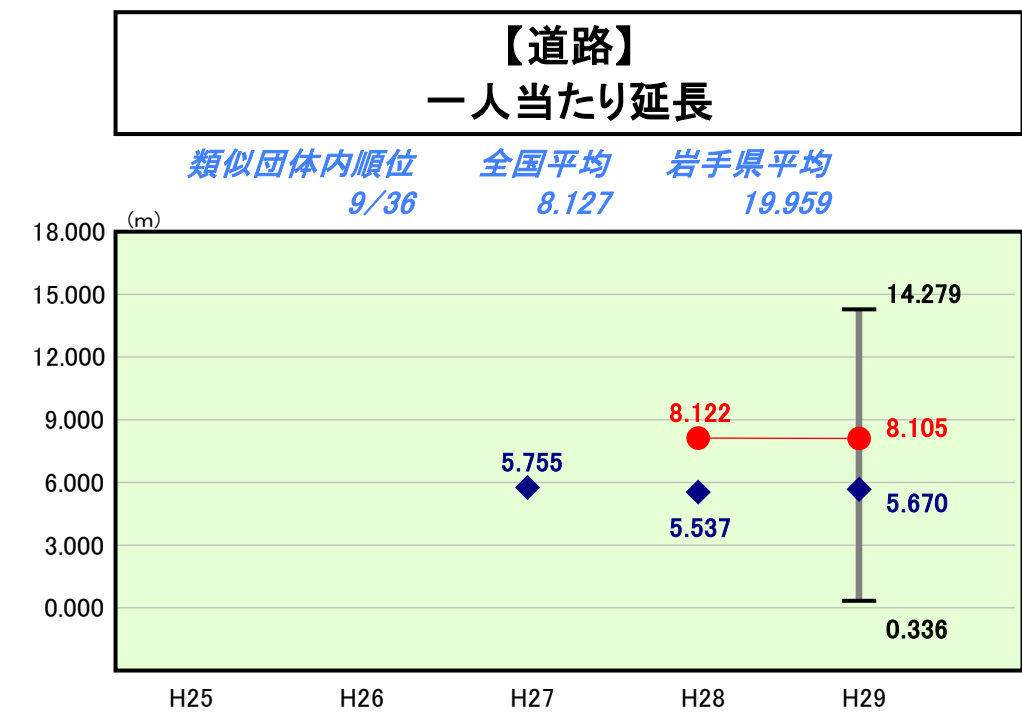
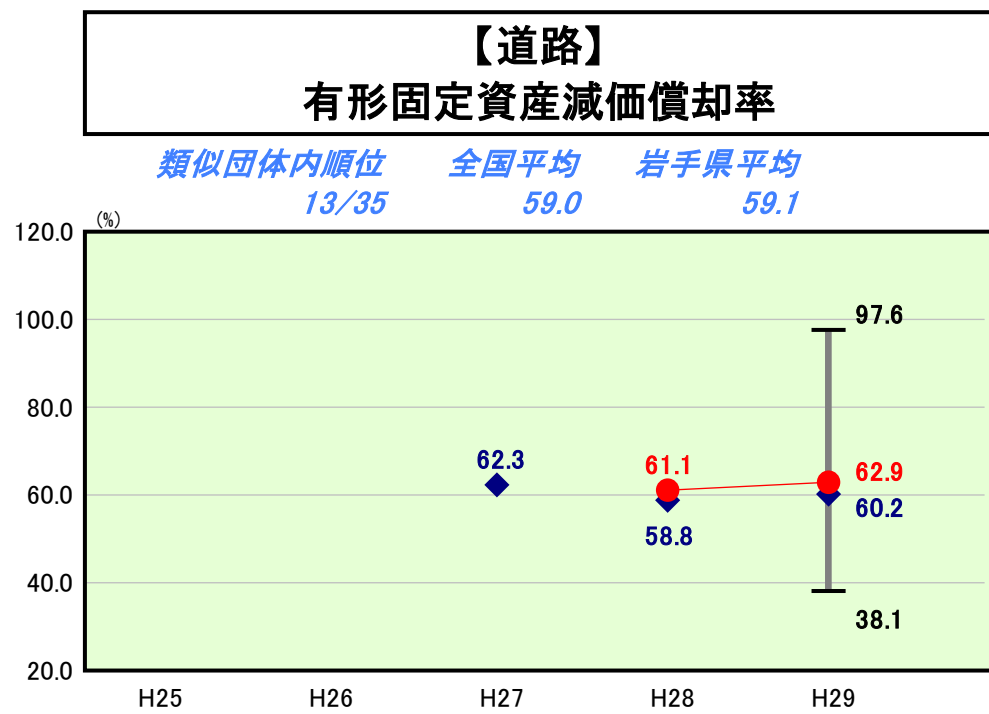
人	291,859	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	290,422	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	886.47	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.5
歳入総額	110,886,019	千円	得	来	負	担	比	率	64.2	%
歳出総額	109,255,976	千円	市	町	村	類	型		H25	中核市
実質収支	1,206,573	千円							H26	中核市
標準財政規模	64,294,344	千円	(	年	度	毎	)		H27	中核市
地方債現在高	130,960,250	千円							H28	中核市
									H29	中核市



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

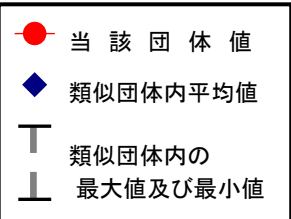
ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、道路及び認定こども園・幼稚園・保育所においては、類似団体平均を上回っている。
これは、耐用年数を向かえる道路及び保育所が多いことが影響している。道路及び保育所においても、公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的な修繕や大規模改修を行うこととしており、施設の長寿命化と適正な維持管理を行っている。
一人当たり面積において、類似団体平均を下った施設は、公営住宅及び認定こども園・幼稚園・保育所であった。
また、橋りょうの長寿命化改修や児童センターの増築があったことから、橋りょう・トンネル及び児童館施設において、1人当たりの面積が増加した。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

岩手県盛岡市

人	291,859	人(H30.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	290,422	人(H30.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面積	886.47	km ²	実	質	公	債	費	比	率
歳入総額	110,886,019	千円	得	来	負	担	比	率	64.2
歳出総額	109,255,976	千円	市	町	村	類	型	H25	中核市
実質収支	1,206,573	千円	(	年	度	毎	)	H28	中核市
標準財政規模	64,294,344	千円						H26	中核市
地方債現在高	130,960,250	千円						H27	中核市

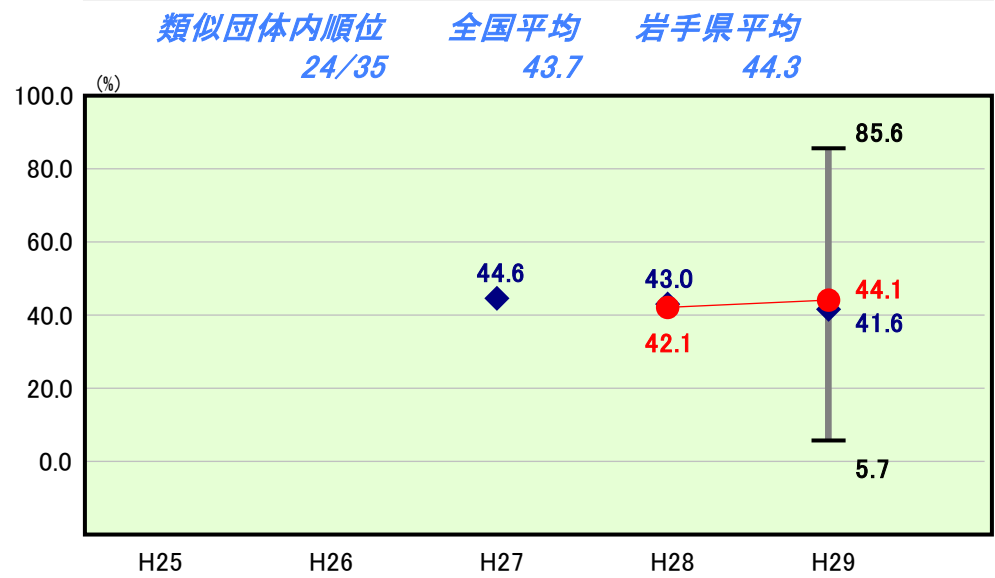


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

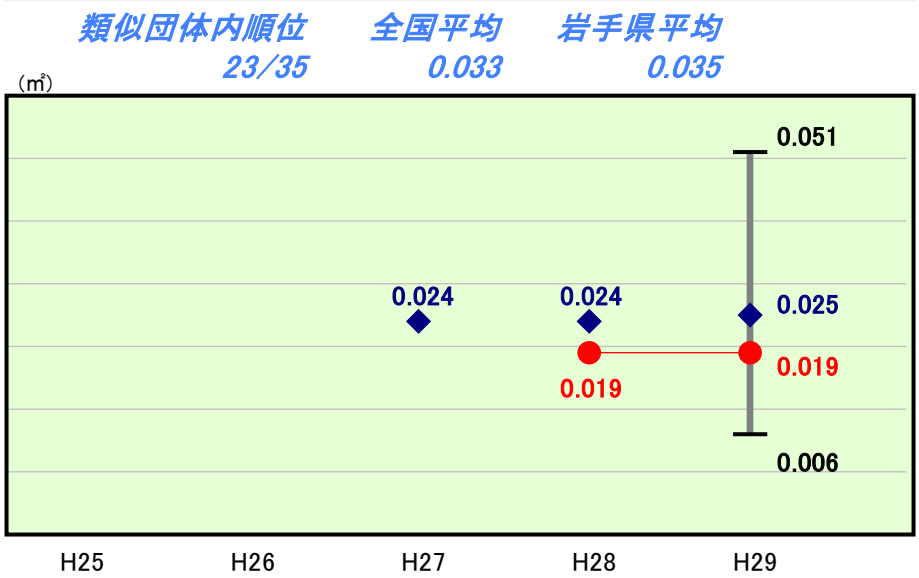
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

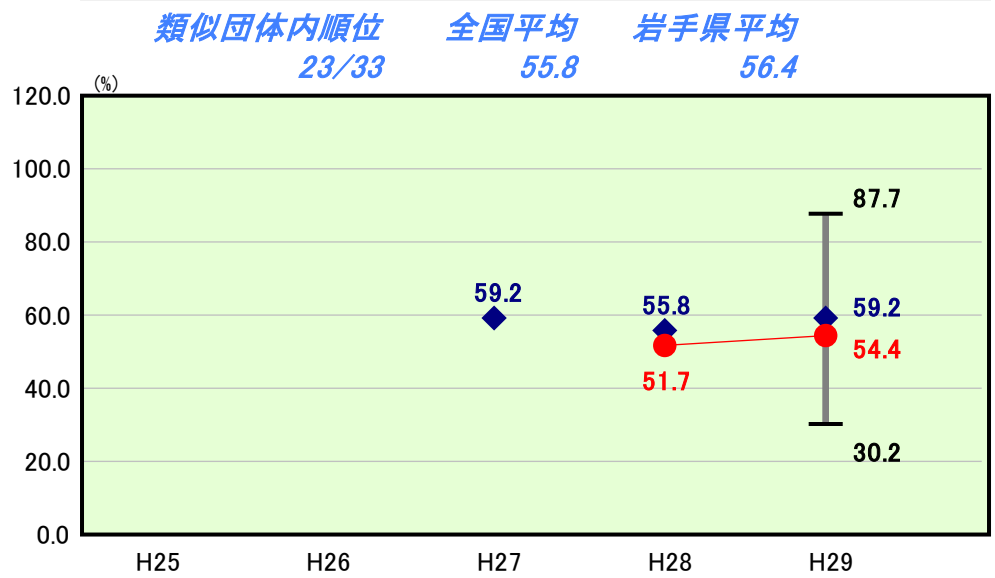
【図書館】
有形固定資産減価償却率



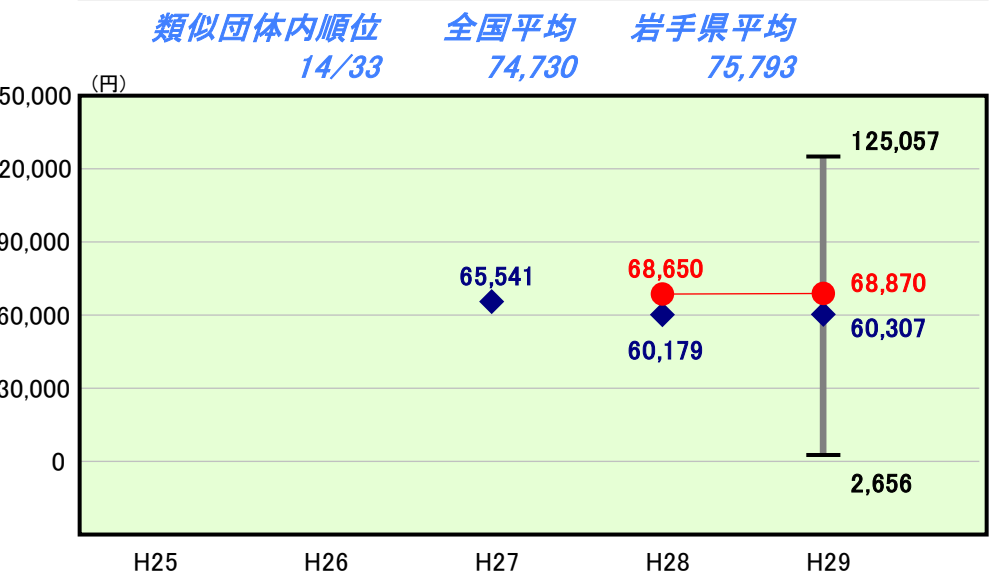
【図書館】
一人当たり面積



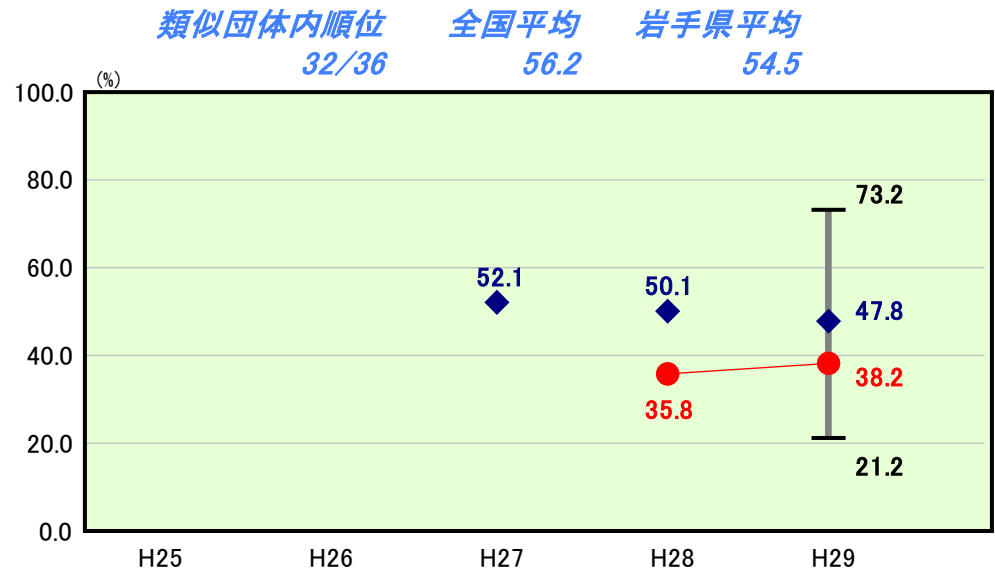
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



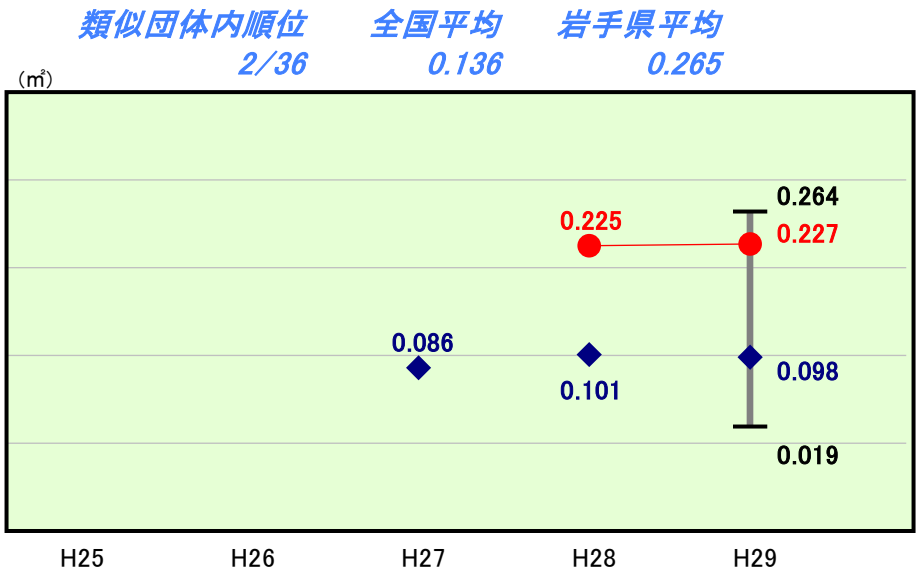
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



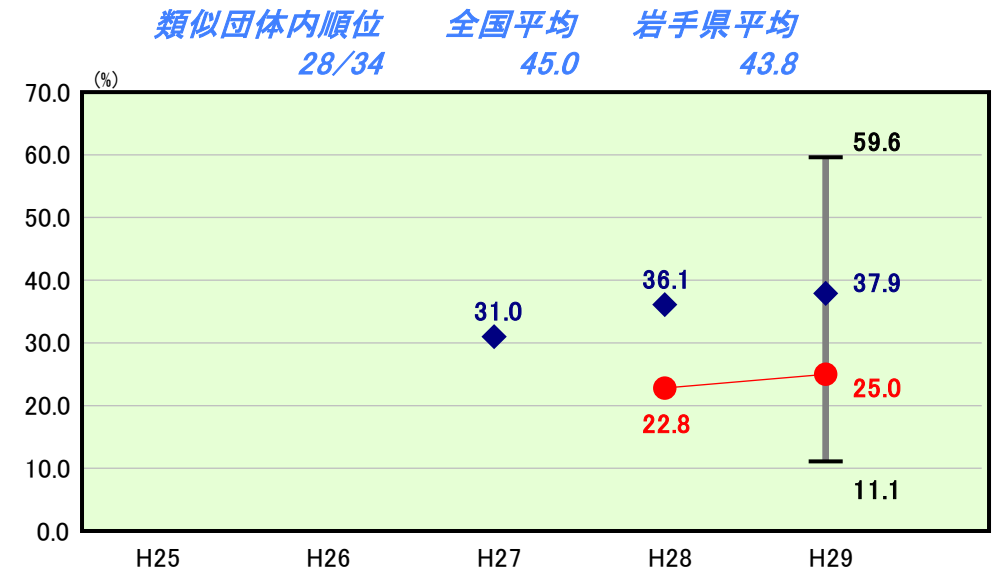
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



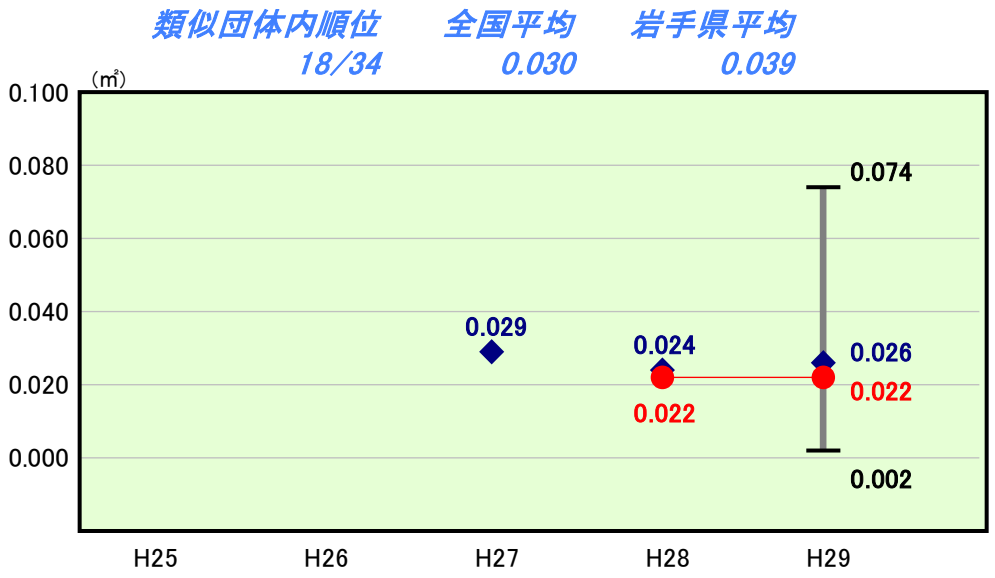
【体育館・プール】
一人当たり面積



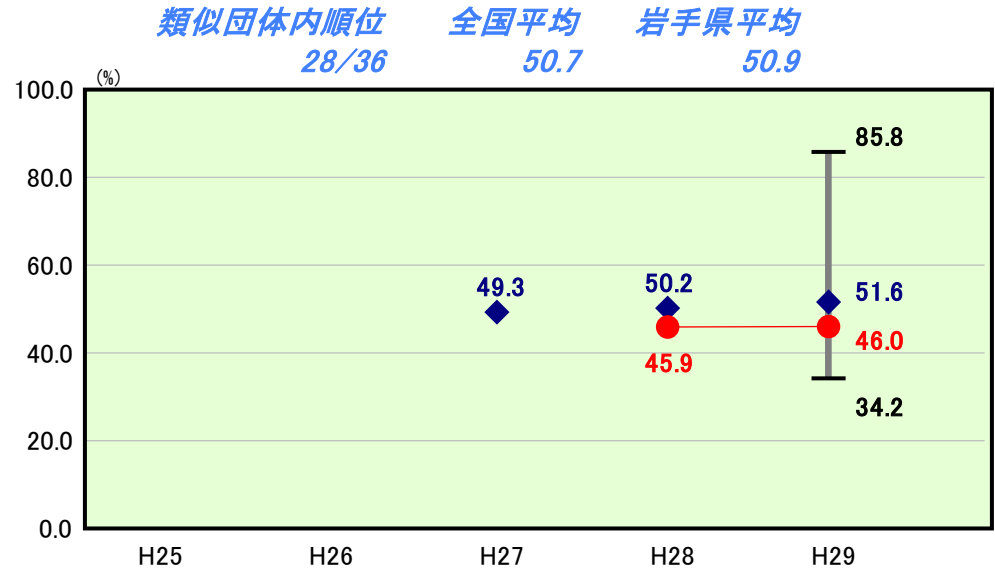
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



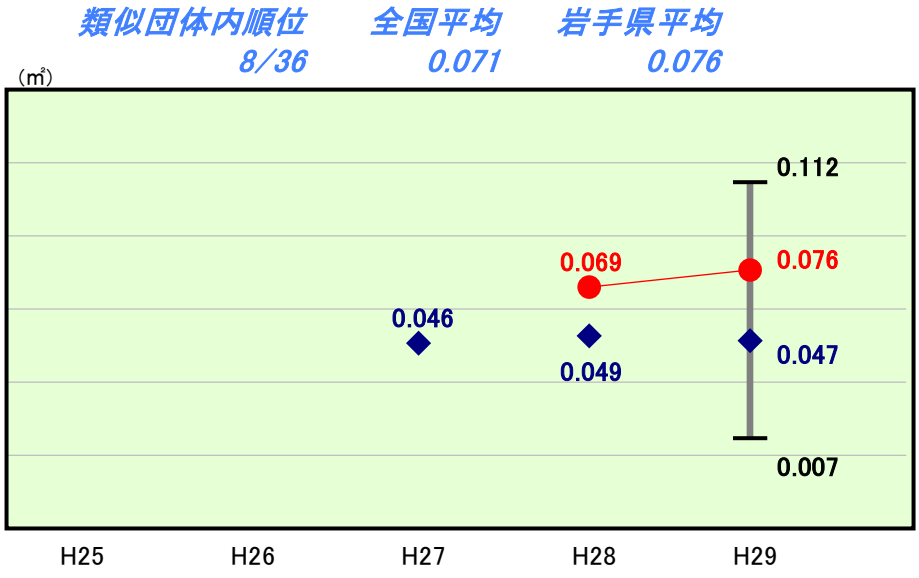
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



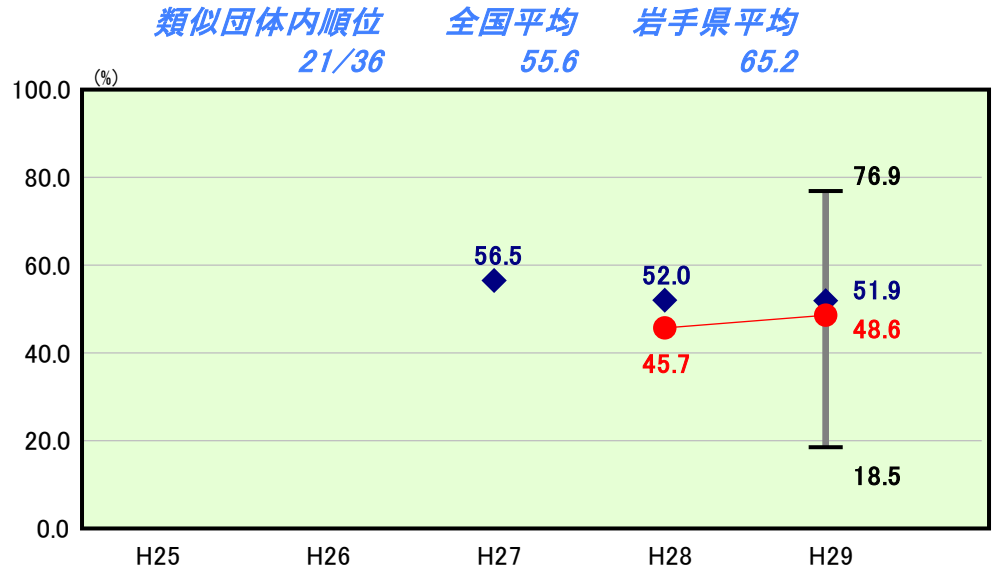
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



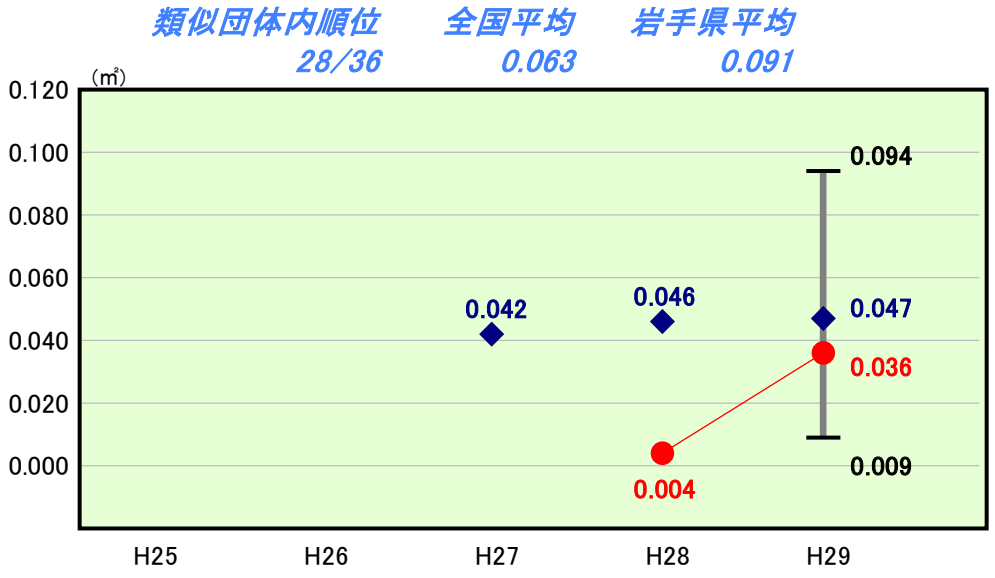
【福祉施設】
一人当たり面積



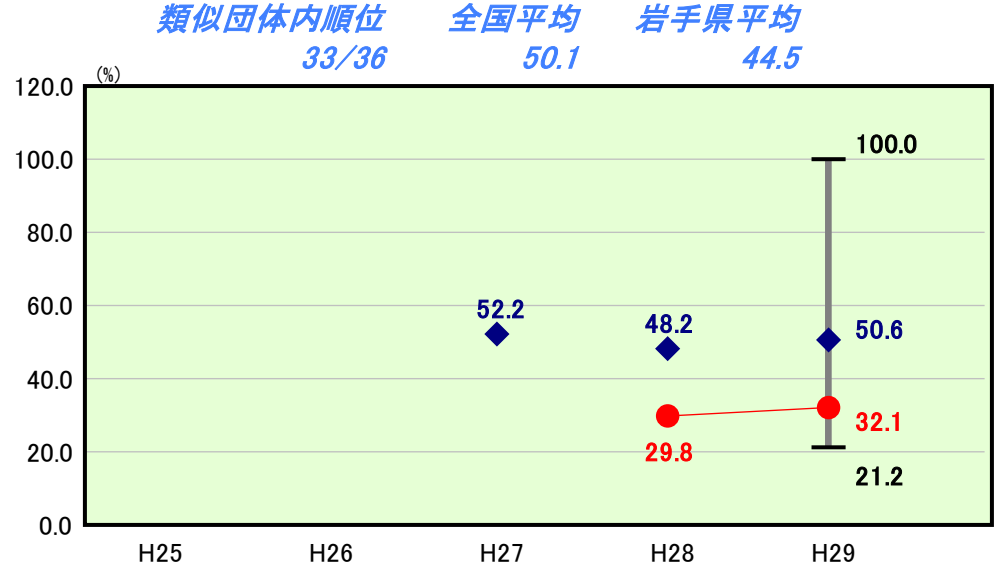
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



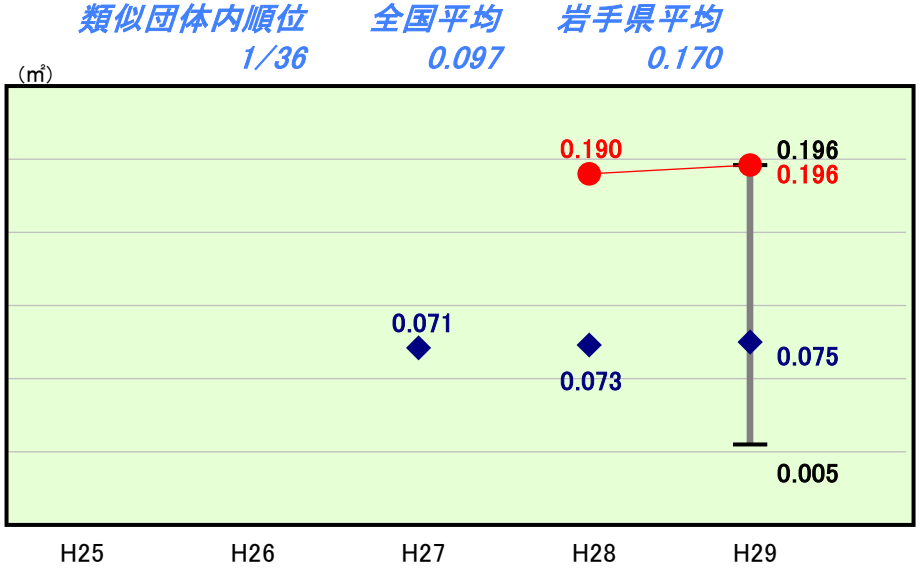
【消防施設】
一人当たり面積



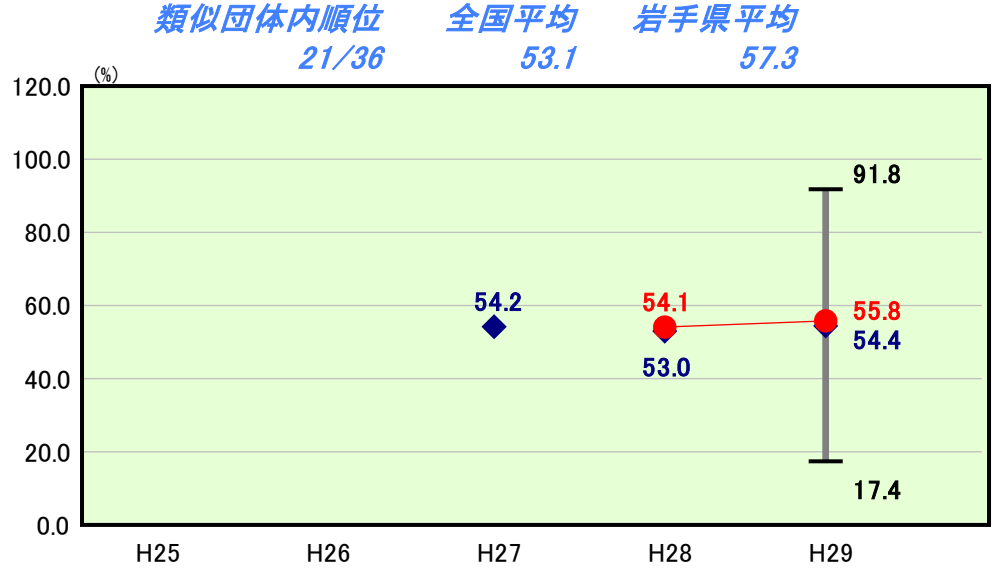
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



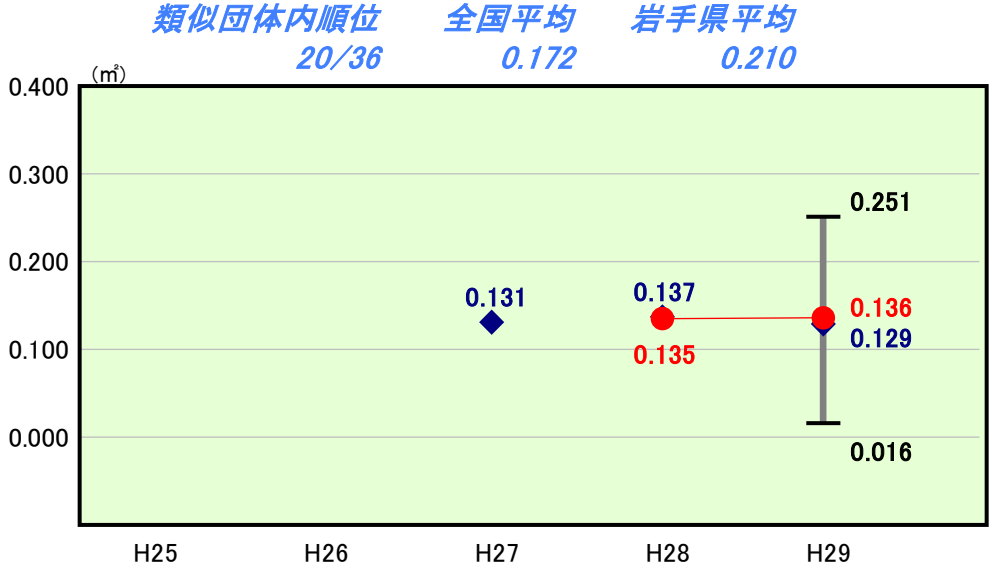
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、図書館及び庁舎においては、類似団体平均を若干上回っている。
図書館については、昭和46年～8年の間に3館建設されており、一部の施設においては、耐用年数である50年を向かえようとしているためである。いずれの図書館も、公共施設保有最適化・長寿命化長期計画等に基づき、計画的な修繕の実施や大規模改修を行うこととしており、施設の長寿命化と適正な施設維持管理を行っている。
また、庁舎については、昭和35年に建設され、既に耐用年数である50年を超える庁舎があるためである。この庁舎については、平成25年度までに耐震改修を完了しており、その後、計画的な修繕を実施している。
一人当たり面積において、類似団体平均を下った施設は、図書館、保健センター・保健所及び消防施設であった。消防施設については、計画的な施設更新を行っていることから、1人当たりの面積は、前年に比べ増加している。